

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第72期)	至	平成24年3月31日



(E00011)

第72期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。



住友林業株式会社

目 次

頁

第72期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	13
5	【経営上の重要な契約等】	14
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	20
第4	【提出会社の状況】	21
1	【株式等の状況】	21
2	【自己株式の取得等の状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
2	【財務諸表等】	88
第6	【提出会社の株式事務の概要】	118
第7	【提出会社の参考情報】	119
1	【提出会社の親会社等の情報】	119
2	【その他の参考情報】	119
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	120

監査報告書

平成24年3月連結会計年度

平成24年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第72期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	861,357	823,810	723,923	797,493	831,870
経常利益 (百万円)	7,659	6,160	9,465	14,206	20,714
当期純利益 (百万円)	1,115	1,028	2,377	5,175	9,271
包括利益 (百万円)	—	—	—	2,844	8,858
純資産額 (百万円)	173,089	156,192	162,930	163,110	169,335
総資産額 (百万円)	450,730	427,738	469,738	489,417	503,496
1株当たり純資産額 (円)	975.99	880.94	917.82	919.54	954.81
1株当たり当期純利益 (円)	6.29	5.80	13.42	29.21	52.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	36.5	34.6	33.3	33.6
自己資本利益率 (%)	0.6	0.6	1.5	3.2	5.6
株価収益率 (倍)	109.8	112.5	56.9	25.9	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,106	△8,161	37,239	17,515	26,873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,587	△29,062	△19,117	△13,247	△32,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,262	24,196	11,546	372	△5,622
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,475	40,730	71,662	75,582	63,839
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	12,541 〔3,106〕	12,629 〔3,249〕	13,601 〔3,350〕	13,778 〔3,478〕	14,736 〔3,748〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	712, 313	675, 968	593, 243	647, 515	680, 189
経常利益 (百万円)	4, 431	5, 852	5, 560	11, 304	17, 383
当期純利益 (百万円)	624	3, 264	1, 936	2, 329	9, 791
資本金 (百万円)	27, 672	27, 672	27, 672	27, 672	27, 672
発行済株式総数 (千株)	177, 410	177, 410	177, 410	177, 410	177, 410
純資産額 (百万円)	148, 552	142, 582	145, 052	144, 168	152, 156
総資産額 (百万円)	385, 847	383, 098	426, 983	440, 578	447, 510
1 株当たり純資産額 (円)	838. 46	804. 87	818. 82	813. 87	858. 97
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	15. 00 (7. 50)	15. 00 (7. 50)	15. 00 (7. 50)	15. 00 (7. 50)	15. 00 (7. 50)
1 株当たり当期純利益 (円)	3. 52	18. 42	10. 93	13. 15	55. 27
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38. 5	37. 2	34. 0	32. 7	34. 0
自己資本利益率 (%)	0. 4	2. 2	1. 3	1. 6	6. 6
株価収益率 (倍)	196. 1	35. 4	69. 8	57. 5	13. 6
配当性向 (%)	425. 72	81. 43	137. 23	114. 07	27. 14
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4, 543 〔948〕	4, 547 〔992〕	4, 539 〔894〕	4, 470 〔854〕	4, 452 〔890〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 2 月	住友本社の解体に伴い、同社の林業所を分割し、新会社 6 社(四国林業、九州農林、北海農林、扶桑林業、兵庫林業、東海農林、各株式会社)を設立。
昭和23年12月	扶桑林業、兵庫林業、東海農林の 3 社を合併し、新たに扶桑農林株式会社を設立。
昭和26年 2 月	扶桑農林、九州農林、北海農林の 3 社を合併し、東邦農林株式会社を設立。
昭和30年 2 月	四国林業と東邦農林が合併、住友林業株式会社となる。(本社：大阪市、資本金：210百万円) 山林経営のほか、全国的な国内材集荷販売体制を確立。
昭和31年10月	外材の輸入業務に着手。
昭和37年 2 月	建材の取り扱いを開始。
昭和39年 3 月	スミリン合板工業株式会社設立。住宅資材製造事業を開始。
昭和39年 9 月	スミリン土地株式会社(現 住友林業ホームサービス株式会社＜連結子会社＞)設立。分譲住宅事業に進出。
昭和45年 5 月	当社株式、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年 9 月	浜田産業株式会社(現 住友林業クレスト株式会社＜連結子会社＞)発行済株式総数の過半数取得。 インドネシアにおいて森林開発を目的とする合弁事業開始。 (現 PT. Kutai Timber Indonesia＜連結子会社＞、昭和49年12月に建材製造工場操業開始。)
昭和47年 2 月	当社株式、大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和50年 8 月	大阪殖林株式会社を買収。
昭和50年10月	スミリン住宅販売株式会社を東京と大阪に設立。注文住宅事業開始。
昭和52年 4 月	スミリン緑化株式会社(現 住友林業緑化株式会社＜連結子会社＞)設立。造園・緑化事業を開始。
昭和55年 7 月	スミリン住宅販売株式会社 2 社の商号を、それぞれ住友林業ホーム株式会社(東京)、住友林業住宅株式会社(大阪)に変更。
昭和59年10月	住友林業ホーム株式会社と住友林業住宅株式会社を対等合併。(新社名：住友林業ホーム株式会社) ニュージーランドにおいてMDF(中密度繊維板)製造・販売を目的とする合弁事業開始。 (現 Nelson Pine Industries Ltd.＜連結子会社＞、平成 2 年 6 月に株式会社に改組。)
昭和61年12月	ナプコホーム株式会社(住友林業ツーバイフォー株式会社となった後、平成20年12月に解散。)の発行済株式総数全株式を取得。ツーバイフォー工法による住宅事業に進出。
昭和62年10月	住友林業ホーム株式会社と大阪殖林株式会社を吸収合併。
平成 2 年 6 月	PT. Rimba Partikel Indonesia設立。インドネシアにおいてパーティクルボードの製造・販売を目的とする合弁事業開始。
平成 2 年11月	当社株式、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成 3 年 4 月	スミリンメンテナンス株式会社を住友林業ホームテック株式会社＜連結子会社＞に商号変更。 リフォーム事業へ本格進出。
平成 7 年 4 月	イノスグループ事業開始。
平成 7 年 6 月	木造ユニット工法によるシステム住宅事業を開始。
平成13年 4 月	住友林業クレックス株式会社は、スミリン合板工業株式会社、スミリンホルツ株式会社、富士不燃建材工業株式会社の 3 社を吸収合併し、住友林業クレスト株式会社＜連結子会社＞に商号変更。
平成14年12月	Dominance Industries Pty Ltd.(現 Alpine MDF Industries Pty Ltd.＜連結子会社＞)の発行済株式総数全株式を取得。
平成15年 8 月	株式会社サン・ステップ(現 住友林業レジデンシャル株式会社＜連結子会社＞)の発行済株式総数の過半数を取得。
平成16年10月	東京都千代田区に本店を移転。
平成17年 3 月	住友林業システム住宅株式会社を解散し、木造ユニット住宅事業から撤退。
平成17年 6 月	東洋プライウッド株式会社を連結子会社化。
平成17年10月	安宅建材株式会社の発行済株式総数の過半数を取得。
平成18年 4 月	安宅建材株式会社を吸収合併。
平成20年12月	住友林業ツーバイフォー株式会社からツーバイフォー住宅事業を譲受け、同社を解散。
平成21年 9 月	オーストラリアの住宅メーカーHenley Propertiesグループの持分を50%取得。
平成22年 4 月	住友林業クレスト株式会社は、東洋プライウッド株式会社を吸収合併。
平成23年 4 月	住友林業クレスト株式会社は、小松島工場を売却。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社47社及び関連会社23社で構成され、山林事業を礎として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売、戸建住宅等の建築工事請負・リフォーム、不動産の管理・仲介、分譲住宅の販売、及びそれらに関連する事業活動を、国内外において行っております。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

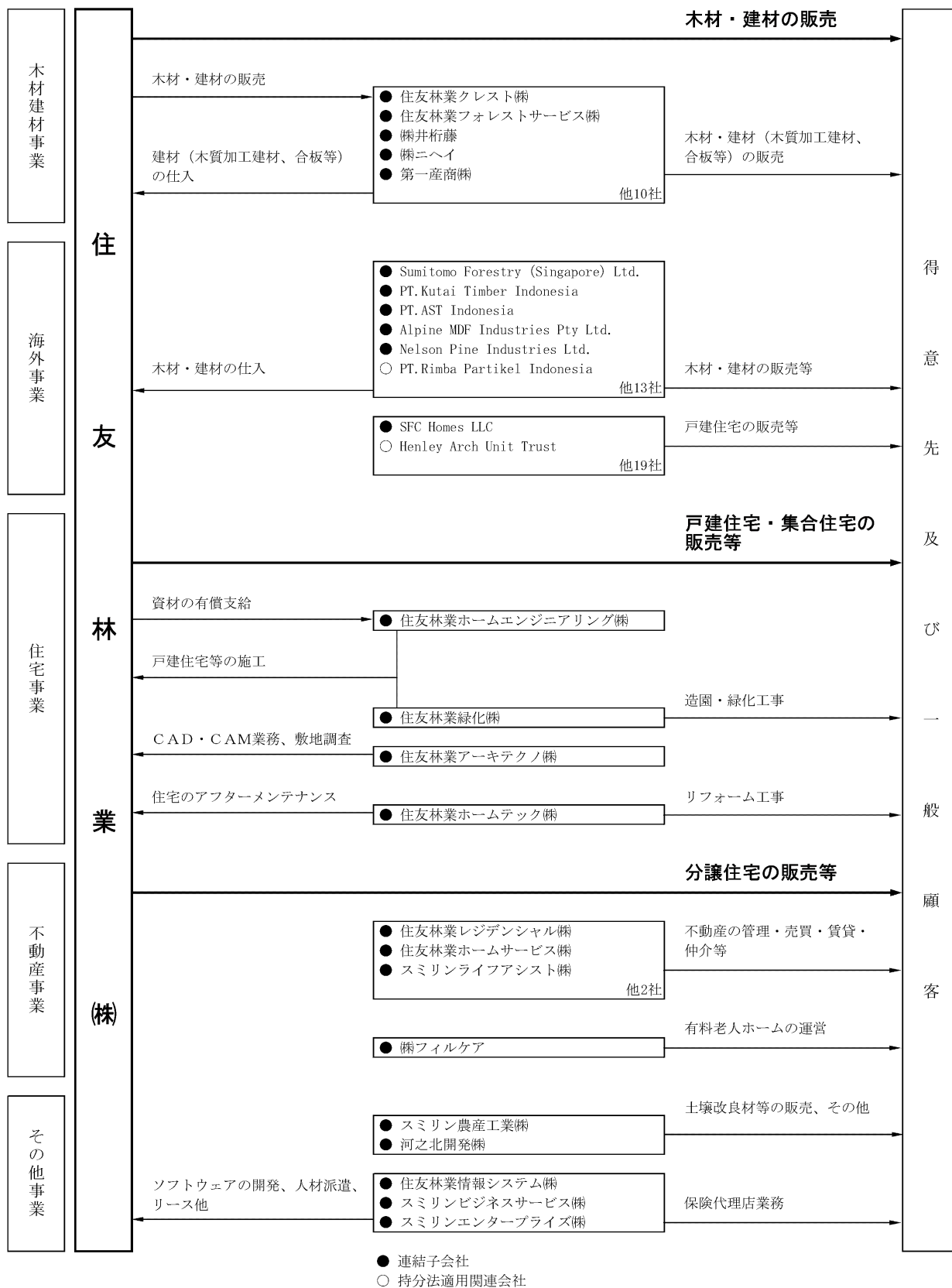
なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

木材建材事業	事業内容	木材（原木・製材品・集成材・チップ等）・建材（木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等）の仕入・製造・加工・販売等
	主な関係会社	住友林業クレスト㈱、住友林業フォレストサービス㈱、㈱井桁藤、㈱ニヘイ、第一産商㈱
海外事業	事業内容	海外における、木材・建材の仕入・製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負、分譲住宅の販売、植林及び植林木の販売等
	主な関係会社	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、PT.Kutai Timber Indonesia、PT.AST Indonesia、SFC Homes LLC、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、PT.Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust
住宅事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、住宅外構・造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売等
	主な関係会社	住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業緑化㈱、住友林業アーキテクノ㈱、住友林業ホームテック㈱
不動産事業	事業内容	不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売、有料老人ホームの運営等
	主な関係会社	住友林業レジデンシャル㈱、住友林業ホームサービス㈱、スミリンライフアシスト㈱（注）、㈱フィルケア
その他事業	事業内容	人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売等
	主な関係会社	住友林業情報システム㈱、スミリン農産工業㈱、スミリンビジネスサービス㈱、スミリンエンタープライズ㈱、河之北開発㈱

（注）住友林業㈱は、平成24年4月1日付でスミリンライフアシスト㈱を吸収合併しました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 ※1	議決権 の所有 割合(%) ※2	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
住友林業 クレスト(株)	愛知県 名古屋市	800	木材建材	100.0	有	有	繊維板の販売、建 材の購入	土地・建物 の賃貸	—
住友林業 レジデンシャル(株)	東京都 新宿区	150	不動産	100.0	有	有	—	—	—
住友林業ホームエンジニ アリング(株) ※3	東京都 新宿区	75	住宅	100.0	有	無	資材の有償支給、 戸建住宅の施工	土地・建物 の賃貸	—
住友林業 ホームサービス(株)	東京都 新宿区	400	不動産	100.0	有	有	—	—	—
住友林業緑化(株)	東京都 中野区	200	住宅	100.0	有	無	外構工事の発注、 外構部材の販売	建物の賃貸	—
住友林業 ホームテック(株)	東京都 千代田区	100	住宅	100.0	有	無	住宅のアフターメ ンテナンス	建物の賃貸	—
PT. Kutai Timber Indonesia ※3	Jakarta, Indonesia	千US\$ 27,000	海外	99.9	有	無	合板の輸入	—	—
Alpine MDF Industries Pty Ltd. ※3	Wangaratta, Victoria, Australia	千AU\$ 62,474	海外	100.0 (100.0)	有	有	—	—	—
Nelson Pine Industries Ltd. ※3	Richmond, Nelson, New Zealand	千NZ\$ 45,500	海外	100.0 (100.0)	有	無	中密度繊維板の 輸入	—	—
その他 38社									
(持分法適用関連会社)									
PT. Rimba Partikel Indonesia	Jawa Tengah, Indonesia	千US\$ 12,000	海外	50.0	有	無	—	—	—
Henley Arch Unit Trust Henley Arch Pty Ltd.	Mount Waverley, Victoria, Australia	千AU\$ 42,325	海外	50.0 (50.0)	有	無	—	—	—
その他 20社									

(注) ※1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

※2 議決権の所有割合欄の()数字は、間接所有割合であります。

※3 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
木材建材事業	2,072 [162]
海外事業	4,540 [2,074]
住宅事業	6,685 [1,275]
不動産事業	854 [102]
報告セグメント計	14,151 [3,613]
その他事業	318 [115]
全社(共通)	267 [20]
合計	14,736 [3,748]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,452 [890]	40.3	13.5	8,038,717

セグメントの名称	従業員数(人)
木材建材事業	403 [28]
海外事業	32 [2]
住宅事業	3,677 [827]
不動産事業	73 [13]
報告セグメント計	4,185 [870]
その他事業	— [—]
全社(共通)	267 [20]
合計	4,452 [890]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続く中、震災後の復旧・復興需要や政府による各種政策等により、生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られました。一方で、欧州の政府債務危機や米国経済の回復の遅れのほか、歴史的な円高水準が続いたこと等により、企業収益が減少しており、雇用情勢も厳しい状況にあるなど、景気の先行き不透明感を拭い去ることができない状況が続きました。

住宅業界におきましては、一度は期限を迎えた住宅エコポイント制度の再開やフラット35Sの金利優遇制度の拡充等、政府による住宅取得促進策の効果もあり、新設住宅着工戸数は84万1千戸（前期比2.7%増）となりました。このうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は30万5千戸（前期比1.2%減）となりました。また、木材・建材業界におきましては、東日本大震災の影響により住宅資材の供給が一時的に混乱したものの、新設住宅着工戸数が前期比で増加したこと等により、市況は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業として位置づけている木材建材事業及び住宅事業が堅調に推移したことにより、売上高は、8,318億70百万円（前期比4.3%増）となりました。利益面では、退職給付会計に係る数理計算上の差異が発生し人件費が増加したものの、売上総利益の増加等により、営業利益は191億91百万円（前期比34.8%増）、経常利益は207億14百万円（前期比45.8%増）となりました。当期純利益は、海外子会社が所有する建材製造設備等を減損処理し、30億38百万円を特別損失に計上したこと等により、92億71百万円（前期比79.1%増）となりました。

なお当社グループは、東日本大震災における被災地への支援として、応急住宅の建設や、岩手県陸前高田市において、住民が気軽に集まり被災地のコミュニティを充実させる「陸前高田 まちのリビングプロジェクト」の一環である「仮設カフェ（りくカフェ）」の建設に対して協力したほか、津波被害を受けながら、唯一残った高田松原（陸前高田市）の「希望の松」の後継樹育成に成功するなど、グループの総力を結集した支援に取り組みました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<木材建材事業>

木材建材事業におきましては、国内外のネットワークを活かし、資材の安定供給に努めるとともに、森林認証材等の環境配慮型商品の拡販に取り組みました。国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が増加したほか、取引先との連携強化等により、取扱商品の数量が増加するなど業績は堅調に推移しました。また、東日本大震災により資材が不足する中、震災の影響を最小限にとどめるべく、当社グループの調達力を活かし、取引先に対して代替材の提供を行いました。国産材の流通事業におきましては、高品質な国産材製品の拡販等に取り組んだものの、販売が低迷したこと等により、業績は厳しい結果となりました。なお、木質バイオマス燃料として森林の間伐等で発生する枝や端材等の林地残材を供給することで、森林保全に貢献する取り組みを実施しました。国内の建材製造事業におきましては、原材料価格上昇の影響等があったため、業績は伸び悩みました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は3,810億86百万円（前期比2.4%増）、経常利益は46億67百万円（前期比3.7%減）となりました。

<海外事業>

海外事業におきましては、各事業に対して経営資源を積極的に投入し、将来の収益基盤作りに注力しました。木材・建材流通事業におきましては、中国や東南アジア等の市場で当社グループ商品の拡販に取り組みました。建材製造事業におきましては、豪州において、豪ドル高による輸出落ち込みの影響や同国内市場の競争激化により低調に推移したほか、中国においても、生産量が伸び悩んだことから厳しい状況となりました。一方で、インドネシアとニュージーランドにおいては、販売数量が増加したことにより業績は堅調に推移しました。また、当社は、平成22年に、ベトナムにおける家具用木質パネルの需要増加をにらみ、パーティクルボードを生産する子会社をホーチミン市近郊に設立し、平成24年5月より、商業生産を開始しました。

住宅事業におきましては、リーマンショックの影響が残るアメリカ及び金利上昇等の影響を受ける豪州の各住宅市場が低迷したため、業績は伸び悩みました。中国では、環境保護や省エネルギーが重視される中、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活かした木造住宅等の受注拡大に注力しました。

植林事業におきましては、パプアニューギニアにおいて、平成23年9月、FSC-FM/CoC認証（※）を取得したことにより、環境に配慮した木材商品の供給体制を整備しました。

以上の結果、海外事業の売上高は289億77百万円（前期比9.2%増）、経常損失は28億53百万円（前期経常損失18億29百万円）となりました。

※ FSC-FM/CoC認証

FSC（Forest Stewardship Council、森林管理協議会）は、森林管理の認証を行う国際的な第三者機関です。

森林の管理・経営を対象として適用されるFM認証（Forest Management Certification）と、認証された森林から産出される林産物の加工・流通過程の管理を対象としたCoC認証（Chain of Custody Certification）の二つがあります。

<住宅事業>

戸建注文住宅事業におきましては、三大都市圏でシェア拡大を図る一方で、地域特性に応じたきめ細かいエリア戦略に取り組んだほか、生産コストダウンに継続的に取り組んだこと等により、業績は好調に推移しました。

販売促進のための具体的な取り組みとしては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏において「住まい博」を、また、各地域の支店では地域密着型の「ミニ住まい博」等を開催しました。さらに、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」等を搭載した環境配慮型住宅の魅力を訴求するイベントを全国で開催しました。

商品戦略面では、消費者のライフスタイルが多様化する中、生活提案型商品として、家事の負担を減らし、子育てのしやすさを求めた「mamato(ママト)」¹、家族の絆を重視するとともに、遮音性能でストレスの少ない暮らしを実現する二世帯住宅商品の「ikiki（イキキ）」²を発売しました。また、「住友林業の家」が持つ省エネルギー機能と炭素固定機能に加え、スマートハウス技術を搭載した「Smart Solabo（スマート ソラボ）」³を発売し、電力消費と二酸化炭素排出量を抑え、経済性と環境負荷の低減を両立する暮らしを提案しました。さらに、東日本大震災の発生を受けて、より安心・安全な住まいに対する関心が高まる中、当社独自の「ビッグフレーム構法」や「地震エネルギー吸収パネル」の拡販に努めました。なお、ビッグフレーム構法・地震エネルギー吸収パネルは、(財)日本デザイン振興会が主催する「2011年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

アパート事業におきましては、首都圏を中心に販売拠点を拡充し、戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を開始したこと等により、業績は好調に推移しました。

リフォーム事業におきましては、今後、リフォーム市場の拡大が見込まれる中、リフォーム商品のブランド「Reforest（リフォレスト）」⁴の認知度向上及び受注拡大を図るべく、積極的な広告宣伝を実施するとともに、新規出店等を行いました。その結果、業績は好調に推移しました。商品展開については、戸建住宅の定価制リフォーム商品の受注拡大に取り組みました。また、マンションリフォームの定価制商品を「Reforest Ma:Ri（リフォレスト マリ）」⁵として発売し、基本工事と仕様設備を含めて一つの価格とすることにより、明確な価格体系としたほか、当社グループならではの木質感あふれる内装等を提案しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は3,728億61百万円（前期比8.3%増）、経常利益は246億21百万円（前期比29.7%増）となりました。

<不動産事業>

戸建分譲住宅事業におきましては、販売が好調に推移しました。不動産の仕入再販事業におきましては、今後ニーズの高まる中古住宅市場での事業拡大を見据え、中古住宅の仕入に着手しました。不動産の流通及び管理運営事業におきましては、市場動向に左右されにくい収益体質の強化を図りました。介護付有料老人ホーム運営事業におきましては、サービス向上に向けた取り組みを実施するとともに、経営基盤の強化を図りました。なお、当社では、東京都大田区において東京23区内で初となる木造耐火構造3階建て有料老人ホームを建設しました。本施設は、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行等を背景に、非住宅分野での木造化と内装等の木質化を通じて木材資源の新たな用途拡大を目指すべく、平成23年4月に新設した「木化推進室」が設計・施工に携わった初の物件となります。

以上の結果、不動産事業の売上高は440億20百万円（前期比12.3%減）、経常利益は11億93百万円（前期比32.1%増）となりました。

<その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業等を行っています。

その他事業の売上高は41億53百万円（前期比16.8%増）、経常利益は7億9百万円（前期比41.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,515	26,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,247	△32,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	△5,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△721	△90
現金及び現金同等物の増減額	3,919	△11,742
現金及び現金同等物の期首残高	71,662	75,582
現金及び現金同等物の期末残高	75,582	63,839

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より117億42百万円減少して638億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は268億73百万円増加しました（前連結会計年度は175億15百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益176億83百万円、減価償却費84億69百万円に加えて、仕入債務の増加、退職給付引当金の増加等の資金増加要因が、売上債権の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は329億3百万円減少しました（前連結会計年度は132億47百万円の減少）。これは主に定期預金による資金運用や、海外製造子会社において設備投資を行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は56億22百万円減少しました（前連結会計年度は3億72百万円の増加）。これは主に借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業（提出会社）	306,363	105.0	274,216	101.6

- (注) 1 住宅事業のうち、提出会社における注文住宅及び集合住宅の該当金額を記載しております。
2 受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの展開する事業は多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
木材建材事業	381,086	102.4
海外事業	28,977	109.2
住宅事業	372,861	108.3
不動産事業	44,020	87.7
報告セグメント計	826,943	104.3
その他事業	4,153	116.8
全社(共通)	774	100.1
合計	831,870	104.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、政府による各種の政策効果や東日本大震災発生に伴う復興需要の本格化等により、景気の持ち直し傾向が続く一方、欧州の政府債務危機の深刻化や原油高等を背景に、景気の下振れリスクが残るなど、先行き不透明感が続くものと推測されます。

このような事業環境のもと、当社は、平成24年4月1日付で組織改正を行い、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を図り、木材建材事業及び住宅事業の収益力を向上させるとともに、海外事業、リフォーム事業の成長をさらに加速させてまいります。それに伴い、報告セグメントを変更する予定です。

木材建材事業におきましては、グローバル市場で安定的な収益体制を確立すべく、国内では地域に密着した販売網をさらに拡充し、海外では各国の市場を確実に開拓できる販売体制を構築してまいります。

住宅事業におきましては、収益力を強化すべく、建替需要の掘り起こし、太陽光発電等の環境機器やビッグフレーム構法の拡販等を行い、積極的に受注拡大を図ってまいります。また、住宅ストック数の増加によるマーケットの拡大やニーズの多様化を踏まえ、注文住宅事業で培ってきた技術的ノウハウを活かしながら、中古住宅の仕入再販事業、リフォーム事業、賃貸管理事業及び不動産仲介事業等のストック事業の拡大を目指してまいります。

海外事業におきましては、中国、東南アジア、オセアニア及び北米を中心に、建材製造事業、住宅事業及び植林事業の既存事業については収益性の向上に努めるとともに、新規の事業案件については収益性の確保を念頭に投資を行ってまいります。

山林経営におきましては、長期的視点に立った森林施業計画のもと、環境に配慮した持続的な林業経営を行うほか、これまで培ってきたノウハウを有効活用し、国内林業を活性化させる新規事業に取り組んでまいります。

環境への取り組みにおきましては、平成24年3月に生物多様性に関する宣言・行動指針・長期目標を制定したことに伴い、森林における持続可能性の追求や森林及び木材による二酸化炭素の吸収・固定をさらに拡大してまいります。具体的には、森林認証材等生物多様性に配慮した商品の供給、自然環境や街並みに調和した家づくりやまちづくりに努めるほか、建築現場ではゼロエミッション推進による廃棄物の発生を抑制するなどの取り組みを一層推進するなど、再生可能な「木」を活用したサステナブル（持続可能）な社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

① 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの後退及びそれらに起因する雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みは、お客様の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

② 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅を建てるお客様や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てるお客様にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる可能性があります。

③ 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していないお客様の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有しているお客様に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は、税率の引き上げに伴う支払総額の増加を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的に住宅需要を増加させる一方、その後反動的に大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、建築士法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の遵守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の制定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的に想定以上のコスト変動が発生する場合があります。また、海外で木質建材等を製造販売する関係会社において、会計通貨に対する決済通貨の為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や引渡済の住宅に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟リスク

当社グループは国内外で様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体の制約を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んでまいりました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。

当連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は12億61百万円であり、この中には各セグメントに配分していない、当社筑波研究所の研究開発費9億23百万円が含まれております。筑波研究所では各研究グループが、木質資源から建築・住まいに至る、川上から川下までを網羅する研究技術開発を進めております。また、大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。各研究グループの主な活動内容は、以下の通りであります。

①建築住まいグループ

建物の安全・長期耐久に関する構工法技術、木の効果的利用の技術、低炭素・環境共生の実現技術、住まい計画・居住性などの技術開発を行っております。建築住まいグループの当連結会計年度における主な活動は以下の通りであります。

- ・ライフサイクルカーボンマイナス住宅の開発

住宅のライフサイクルにおけるCO2排出量が、最終的にマイナスになる「ライフサイクルカーボンマイナス（LCCM）住宅」の研究開発を進めています。

- ・耐震リフォーム技術の開発

既存住宅を活かしながら耐震性を強化する耐震リフォーム技術の開発を行っております。

- ・ユニバーサルデザインに配慮した住宅の研究

人間生活工学にもとづいた研究を進めており、その結果を基に、家族の暮らし方に合わせた空間配置や動線計画、スムーズで負担の少ない姿勢や動作が出来る寸法、事故を未然に防ぐ部材や設備等住まいの改良を重ねています。

②木質資源グループ

植林木の利活用と植林技術、新しい木材の利活用技術の開発等を行っております。木質資源グループの当連結会計年度における主な活動は以下の通りであります。

- ・植林木利用技術と植林技術の開発

海外の木質パネル製造事業で使用する植林木に関して、未利用樹種や早生樹の利用技術の開発や、泥炭湿地における植林技術の開発を進めました。また、国内植林分野では、苗木の大量生産技術の開発に取り組みました。

- ・新しい木材利用技術の開発

木の可能性を引き出し、魅力ある材としての木材の利活用を推進するため、耐久性や耐火性を高めた木質系住宅部材や、新規の木質材料の製造技術の研究に取り組んでおります。また、木質系廃材の有効利用を進めるため、林地残材やバイオマス残渣の利用技術の開発に取り組んでおります。

- ・名木・貴重木の増殖技術の開発

日本各地には、古くから親しまれている名木があり、中には樹齢数百年となるものもあります。これらの貴重な樹木を後世に受け継ぐため、これまで培ってきた挿し木・接ぎ木などの技術やバイオテクノロジーを活用して、DNAマーカーによる識別技術、および苗木の増殖技術の開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 木材建材事業

国内の建材製造子会社を中心として、安全性や機能性を付与した住宅用部材・建材の開発等を行っております。当事業に係る研究開発費は3億8百万円であります。

(2) 海外事業

海外の建材製造子会社において、植林の研究等を行っております。当事業に係る研究開発費は30百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績

住宅業界におきましては、一度は期限を迎えた住宅エコポイント制度の再開やフラット35Sの金利優遇制度の拡充等、政府による住宅取得促進策の効果もあり、新設住宅着工戸数は84万1千戸（前期比2.7%増）となりました。このうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は30万5千戸（前期比1.2%減）となりました。また、木材・建材業界におきましては、東日本大震災の影響により住宅資材の供給が一時的に混乱したものの、新設住宅着工戸数が前期比で増加したこと等により、市況は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの中核事業として位置づけている木材建材事業及び住宅事業が堅調に推移したことにより、売上高は前期比で343億77百万円増加し、8,318億70百万円（前期比4.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、退職給付会計に係る数理計算上の差異が発生し人件費が増加したものの、経費削減等により前期比で6億48百万円減少し、1,176億82百万円となりました。

営業利益は、売上総利益の増加等により前期比で49億52百万円増加し、191億91百万円（前期比34.8%増）となり、経常利益は、前期比で65億8百万円増加し、207億14百万円（前期比45.8%増）となりました。

当期純利益は、海外子会社が所有する建材製造設備等を減損処理し、30億38百万円を特別損失に計上したこと等により、前期比で40億95百万円増加し、92億71百万円（前期比79.1%増）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末における総資産は、木材建材事業における売上債権の増加及び海外製造子会社における設備投資等により、前連結会計年度末比で140億79百万円増加し、5,034億96百万円となりました。負債は、長期借入金を一部返済した一方、木材建材事業における仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比で78億54百万円増加し、3,341億61百万円となりました。なお、純資産は1,693億35百万円、自己資本比率は33.6%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、海外事業及び住宅事業を中心に、13,950百万円の設備投資を実施いたしました。

木材建材事業におきましては、建材製造工場における機械設備等に692百万円の設備投資を実施いたしました。

海外事業におきましては、パーティクルボード製造工場の建設、MD F（中密度繊維板）製造工場における機械設備の購入、植林事業における機材購入等、6,636百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅事業におきましては、業務効率化のためのシステム投資、住宅展示場の新設等、4,517百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業におきましては、業務効率化のためのシステム投資等、566百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業におきましては、リース資産の取得等、1,072百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

また、当連結会計年度において、減損損失3,038百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外 [臨時従業員]
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
山林環境本部 (愛媛県新居浜市 ほか) ※2, 4, 5, 8	全社 (共通)	山林及び 山林管理 設備	313	10	794 (428, 691.1)	—	8, 955	10, 072	24 [0]
木材建材事業本部 営業部等 (17ヶ所) (東京都新宿区ほか) ※3, 4	木材建材事業	事務所	68	1	1, 768 (99. 9)	10	15	1, 862	403 [28]
住宅事業本部 支店等 (92ヶ所) (東京都豊島区ほか) ※4	住宅事業	事務所 展示場 等	4, 377	0	2, 122 (19. 0)	2, 942	1, 131	10, 572	3, 677 [827]
不動産事業本部 営業部等 (3ヶ所) (東京都千代田区 ほか) ※4, 5	不動産事業	事務所 賃貸マン ション等	2, 732	—	2, 181 (13. 1)	8	11	4, 932	73 [13]
新居浜事業所及び賃 貸土地 (愛媛県新居浜市 ほか)	全社 (共通)	事務所 賃貸土地	300	1	1, 115 (744. 1)	0	0	1, 416	2 [1]
本社 (東京都千代田区 ほか) ※4	全社 (共通)	事務所	788	—	141 (7. 8)	85	212	1, 226	186 [11]
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社 (共通)	研究所	753	74	756 (25. 2)	—	21	1, 604	55 [9]
厚生施設 (東京都国分寺市 ほか)	全社 (共通)	社宅・寮 保養所等	429	2	1, 312 (7. 6)	—	25	1, 767	— [—]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外 [臨時従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
住友林業 クレスト ㈱	本社ほか (愛知県 名古屋市)	木材建材 事業	住宅部材 製造設備 等	3,016	994	4,887 (227.7)	37	94	9,028	914 [108]
スミリン ライフア シスト㈱ ※6	本社ほか (東京都 千代田区)	不動産事 業	有料老人 ホーム等	2,628	—	1,875 (14.6)	—	1	4,504	— [—]
住友林業 レジデン シャル㈱	本社ほか (東京都 新宿区)	不動産事 業	賃貸マン ション	2,479	0	3,628 (8.1)	130	22	6,259	220 [2]
河之北開 発㈱ ※7	本社 (愛媛県 新居浜市)	その他事 業	ゴルフ場	360	11	779 (137.6)	—	16	1,166	44 [23]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外 [臨時従業員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
PT. Kutai Timber Indonesia	工場ほか (Probo- linggo, Jawa Timur, Indonesia)	海外事業	合板製造 設備等	771	2,303	74 (308.0)	—	177	3,324	1,595 [1,126]
Alpine MDF In- dustries Pty Ltd.	工場ほか (Wanga- ratta, Victoria, Australia)	海外事業	中密度繊維板製造 設備	1,078	469	198 (479.4)	—	6	1,750	90 [3]
Nelson Pine In- dustries Ltd.	工場ほか (Rich- mond, Nelson, New Zealand)	海外事業	中密度繊維板製造 設備等	2,821	5,676	371 (51,167.8)	—	1,185	10,054	204 [—]

- (注) ※1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、林木、造林起業及び建設仮勘定の合計であります。
- ※2 河之北開発㈱に貸与中の土地18百万円(1,803.2千㎡)を含んでおります。
- ※3 住友林業クレスト㈱に貸与中の土地1,713百万円(96.9千㎡)を含んでおります。
- ※4 事務所を賃借しており、その賃借料は2,186百万円(年額)であります。
- ※5 当連結会計年度において、建物2,046百万円、土地1,417百万円(1.2千㎡)、合計3,463百万円を販売用不動産に振り替えております。
- ※6 住友林業㈱は、平成24年4月1日付でスミリンライフアシスト㈱を吸収合併しました。
- ※7 土地にはコース勘定を含んでおり、その金額は705百万円であります。
- ※8 山林環境本部の社有林の内訳は次のとおりであります。

地区	所在地	経営山林 面積 (ha)	林木蓄積 数量 (千m ³)	地区	所在地	経営山林 面積 (ha)	林木蓄積 数量 (千m ³)
四国	愛媛県新居浜市	7,796.56		九州	宮崎県椎葉村	4,773.16	
	〃 四国中央市	2,791.88			〃 諸塚村	1,393.29	
	〃 西条市	938.37			〃 都城市	633.48	
	〃 久万高原町	365.97			〃 美郷町	266.09	
	〃 今治市	155.79			〃 日南市	252.19	
	高知県いの町	1,596.69			〃 日向市	3.73	
	〃 大川村	1,143.85			熊本県錦町	865.74	
					〃 山江村	317.38	
					〃 人吉市	54.05	
					鹿児島県伊佐市	622.26	
	計	14,789.11	3,297		計	9,181.37	2,375
和歌山	和歌山県日高川町	2,258.81	530	北海道	北海道紋別市	12,795.54	
	〃 田辺市	815.82			〃 興部町	2,518.21	
					〃 雄武町	509.00	
	計	3,074.63			計	15,822.75	2,377
				合計		42,867.86	8,580

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

設備の名称	セグメントの名称	期末数量 ※2	年間リース料 (百万円)	主なリース期間
住宅展示場（提出会社）※1	住宅事業	174ヶ所	455	4年

（注）※1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

※2 その他、住宅展示場113ヶ所をリース資産として計上しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	806	177,410	—	27,672	962	26,613

(注) 安宅建材株式会社との合併（合併比率1：6）に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	58	36	461	223	3	10,906	11,687	—
所有株式数 （単元）	—	593,594	9,688	430,984	463,681	13	274,892	1,772,852	125,039
所有株式数の 割合（％）	—	33.48	0.55	24.31	26.15	0.00	15.51	100.00	—

(注) 1 自己株式は271,922株であり、「個人その他」の欄に2,719単元及び「単元未満株式の状況」の欄に22株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,251	4.65
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,000	3.95
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,850	3.30
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目3-2	3,968	2.24
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.92
計	—	55,532	31.30

(注) 1 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成20年10月20日付で提出された変更報告書により、平成20年10月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジ メント・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK	14,714	8.29

2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である下記の法人から、平成23年11月21日付で提出された大量保有報告書により、平成23年11月14日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における株式会社三菱東京UFJ銀行を除いた当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,173	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,608	3.72
三菱UFJセキュリティーズイ ンターナショナル	ROPEMAKER PLACE, 25 ROPEMAKER STREET, LONDON EC2Y 9AJ, UK	500	0.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	597	0.34
計		8,878	5.00

- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である下記の法人から、平成24年3月22日付で提出された変更報告書により、平成24年3月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	7,419	4.18
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	2,395	1.35
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	206	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	4,569	2.58
計	—	14,588	8.22

- 4 住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。また、合併に伴い、東京都千代田区丸の内1丁目4-1へ住所変更しております。
- 5 中央三井アセットマネジメント株式会社及び住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。また、合併に伴い、東京都港区芝3丁目33-1へ住所変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,013,300	1,770,133	—
単元未満株式	普通株式 125,039	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,770,133	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町1丁目3-2	271,900	—	271,900	0.15
計	—	271,900	—	271,900	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,121	786,797
当期間における取得自己株式	383	272,709

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	44	43,340	—	—
保有自己株式数	271,922	—	272,305	—

(注) 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行っていきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な経営計画に基づき、企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動等に、有効に活用してまいります。

剰余金の配当につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回行うことができ、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、期末配当金を1株当たり7.5円とし、中間配当金1株当たり7.5円とあわせて、通期1株当たり15円の配当金とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	1,329	7.5
平成24年6月22日 定時株主総会決議	1,329	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,374	947	838	876	780
最低(円)	630	498	581	551	621

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	705	698	683	702	748	767
最低(円)	647	640	645	660	667	721

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		矢野 龍	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 昭和61年12月 昭和63年12月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年4月 平成14年6月 平成22年4月	当社入社 海外事業本部第一部長 取締役に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任(現任) 専務取締役に就任 取締役社長に就任 執行役員社長に就任 取締役会長に就任(現任)	(注)2	80
代表取締役 取締役社長 (執行役員 社長)		市川 晃	昭和29年11月12日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 経営企画部長 執行役員に就任 取締役に就任 常務執行役員に就任 代表取締役に就任(現任) 取締役社長に就任(現任) 執行役員社長に就任(現任)	(注)2	32
代表取締役 (執行役員 副社長)	木材建材 事業本部長	上山 英之	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 住宅本部住宅管理部長 住宅本部商品開発部長 執行役員に就任 住宅本部副本部長 常務執行役員に就任 住宅本部長 取締役に就任 木材建材事業本部長(現任) 代表取締役に就任(現任) 専務執行役員に就任 執行役員副社長に就任(現任)	(注)2	22
代表取締役 (専務 執行役員)	住宅事業 本部長	早野 均	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 経営企画部長 執行役員に就任 常務執行役員に就任 取締役に就任 不動産事業本部長 住宅事業本部長(現任) 代表取締役に就任(現任) 専務執行役員に就任(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務 執行役員)	生活サービス 本部長	笹部 茂	昭和29年2月28日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年9月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 人事部長 執行役員に就任 総務部長 常務執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 生活サービス本部長(現任)	(注)2	12
取締役 (常務 執行役員)	住宅事業本部 副本部長	渡部 日出雄	昭和27年8月4日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 集合住宅本部業務推進部長 集合住宅本部東京営業部長 執行役員に就任 集合住宅本部副本部長 常務執行役員に就任(現任) 不動産事業本部長 取締役に就任(現任) 住宅事業本部副本部長(現任)	(注)2	13
取締役 (常務 執行役員)	住宅事業本部 副本部長	和田 賢	昭和31年12月26日生	昭和58年7月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 住宅本部営業企画部長 住宅事業本部福岡支店長 住宅事業本部副本部長(現任) 執行役員に就任 常務執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任)	(注)2	25
常任監査役	常勤	塩崎 繁彦	昭和27年5月16日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 人事部長 執行役員に就任 常務執行役員に就任 取締役に就任 住宅事業本部長 山林環境本部長 常任監査役に就任(現任)	(注)3	21
監査役	常勤	田中 秀和	昭和29年5月29日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 山林環境本部環境経営部長 山林環境本部環境ビジネス開発 部長 内部監査室 部長(特命担当) 監査役に就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺本 哲	昭和16年6月29日生	昭和41年2月 昭和44年3月 昭和57年8月 昭和61年1月 平成12年4月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	宮坂公認会計士事務所入所 公認会計士登録 監査法人第一監査事務所代表社員 センチュリー監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー代表社員 同法人常任理事 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）副理事長 公認会計士協同組合 専務理事 新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）退職 公認会計士協同組合 理事長（現任） 当社監査役に就任（現任）	(注) 5	—
監査役		永田 信	昭和27年1月13日生	昭和58年4月 昭和62年3月 平成7年6月 平成8年4月 平成24年6月	北海道大学経済学部助教授 東京大学農学部助教授 東京大学農学部教授 東京大学大学院農学生命科学研究科教授（現任） 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	—
監査役		平川 純子	昭和22年10月9日生	昭和48年4月 昭和54年2月 昭和58年10月 平成9年7月 平成15年2月 平成23年6月 平成24年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 湯浅・原法律特許事務所パートナー 平川・佐藤・小林法律事務所（現 シティユーワ法律事務所）設立 同事務所パートナー シティユーワ法律事務所パートナー（現任） ㈱東京金融取引所 社外取締役に就任（現任） 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	—
計							228

(注) 1 監査役寺本 哲、永田 信及び平川 純子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成24年6月22日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	担当及び職名
※執行役員社長	市川 晃	
※執行役員副社長	上山 英之	山林環境本部・海外事業本部 統轄、 木材建材事業本部長
※専務執行役員	早野 均	住宅事業本部長
※常務執行役員	笹部 茂	経営企画・財務・情報システム・筑波研究所 統轄、 総務・人事・コーポレート・コミュニケーション・内部監 査・知的財産・環境経営推進 担当、 生活サービス本部長 兼 同本部生活サービス推進部長
※常務執行役員	渡部 日出雄	住宅事業本部副本部長 兼 同本部ストック住宅事業部長
※常務執行役員	和田 賢	住宅事業本部副本部長 兼 同本部注文住宅事業部長
常務執行役員	福田 晃久	経営企画・財務・情報システム・筑波研究所 担当、 経営企画部長
常務執行役員	光吉 敏郎	海外事業本部長
常務執行役員	高野 誠一	住宅事業本部副本部長（技術・生産統括・資材物流・品質 保証・安全環境・海外事業支援 統括）
常務執行役員	梅木 孝範	木材建材事業本部副本部長 兼 同本部国内流通事業部長
執行役員	安田 敏男	住友林業クレスト㈱ 取締役社長
執行役員	片岡 明人	山林環境本部長 兼 同本部山林・環境部長
執行役員	高桐 邦彦	住友林業ホームテック㈱ 取締役社長
執行役員	佐藤 建	総務部長

（注） ※印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

当社は取締役7名から構成される取締役会、監査役5名から構成される監査役会を置く監査役会設置会社です。

当社の意思決定・監督機能は、原則として月1回開催される取締役会がその機能を担っており、具体的には、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに、取締役の職務執行に対する監督を行っております。取締役会の開催前には、重要課題につき、十分な事前協議を行うため、執行役員を兼務する取締役のほか、常勤の監査役も出席する経営会議を原則として月2回開催しております。また、全執行役員（平成24年6月22日現在で14名）で構成される執行役員会で、毎月、業務進捗状況に関する報告を社長に対して行っております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、現時点では、監査役による取締役の業務執行に対する一層の監視機能の強化・充実が、コーポレート・ガバナンスの実効性を上げる最も効果的な方法であると考えております。

当社の監査役会は5名で構成されており、そのうち3名が社外監査役であり、1名は弁護士、1名は森林資源科学を専門とする大学教授、もう1名は公認会計士です。各監査役は、それぞれの経験を背景とした高い見識と多角的な視点に基づき、取締役の業務執行に対するチェックを行っております。

当社では、監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、会計監査人、内部監査、コンプライアンス、会計を担当する各部門、及び主要子会社の監査役と密接に連携することで、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手できる体制を構築しております。これらの情報に基づき、監査役は株主の視点に立った監査を厳格に行っております。また監査役には、取締役が行う業務執行に対する意見表明を必要に応じて行える機会が確保されており、現状の体制においても、経営の客観性を十分確保することができるものと考えております。

また、当社では、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行に対する取締役会による監視・監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っていることから、十分な統制環境を整えられているものと考えております。

③ その他の企業統治に関する事項

当社は、平成21年5月14日に開催された取締役会において、業務の適正を確保するための体制についての基本方針を決議しており、概要は以下のとおりです。

(イ)職務執行の基本方針

当社は、元禄年間の創業以来、「営業は信用を重んじ、確実を旨とし」「浮利に趨り、軽進すべからず」などの文言に象徴される「住友精神」を経営の根幹としながら、事業は国家や社会をも利するものでなければならぬとする「国土報恩」の理念や、環境に配慮しながら永続的に森林を育成・管理する「保続林業」の事業姿勢を継承しております。このような歴史を背景に、経営理念として『住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。』を掲げ、それを具現化するための行動指針として、以下の4項目を定めております。

〔住友精神〕公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。

〔人間尊重〕多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。

〔環境共生〕持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む。

〔お客様最優先〕お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

また、グループの役職員が守るべき倫理行動指針や価値観を「私たちが大切にしたいこと」として定めており、これを真摯に実践します。

当社は、「反社会的勢力に対しては、妥協を許さず、毅然とした態度で対応すること」をグループの基本方針とし、実践します。

(ロ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進を経営の最重要課題のひとつと位置付け、制度・環境の整備を進めております。当社は、コンプライアンス経営を徹底するため、コンプライアンス推進を目的とする組織横断型の委員会の設置、顧問弁護士と総務部長を通報先とする内部通報制度（コンプライアンス・カウンター）の設置、諸規程の整備等、全社的なコンプライアンス・リスク管理体制の整備を行い、自浄能力の向上と内部統制機能の強化を継続的に図ります。

財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関しては、規程類や業務手順標準化に関する書類を整備します。主要部門において財務報告プロセスの適正性及び内部統制システムの有効性に関する検証を行い、内部監査部門がその結果に関する評価を行う体制を構築しており、継続して財務報告の適正性に関する内部統制関連業務の質的改善に努めます。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、内部統制と一体化したリスク管理体制の確立を念頭に、リスク管理に関する規程の整備を行うと同時に、グループを横断するリスク管理委員会を設置し、当社グループのリスクの把握とその評価、及び対応策策定を行い、グループ全体のリスク管理体制の整備・強化を継続的に進めます。

リスク管理委員会は、想定されるリスクに関する対応状況について、その進捗を管理するとともに、定期的に取締役会及び監査役に報告を行います。

当社グループの役職員は、グループ内で発生する重大な緊急事態について、速やかに経営トップに報告する「2時間ルール」の適正な運用に努め、損失リスクの回避・軽減を図ります。また、大規模災害、新型インフルエンザ等の発生に備え、事業継続による損失軽減を図ることを目的とした事業継続計画（BCP）を策定し、有事に即応できる体制を構築します。

(ニ)当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役会は、当社内に個々のグループ会社を担当する主管部を定め、主管部を通じて、当社取締役会において、経営上の重要事項の附議、業務執行についての報告を行わせることを義務付けることにより、企業集団全体に対する統制と牽制を行います。企業集団全体の内部統制を実効性あるものにするため、グループ会社各社において規程の整備を行い、また、各社の状況を考慮しながら内部監査部門を設置するなど、各社の自律的な内部統制環境の整備を進めます。グループ会社監査役に事業経験豊富な人材を選任するほか、各社における監査実効性の向上と情報交換を目的としたグループ会社監査役会の定期開催、当社内部監査部門及び主管部門を通じた各社への牽制機能の強化等、コンプライアンス体制強化も含めたグループ会社各社への監視・監督機能の質的改善を継続的に推進します。

(ホ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書及び情報の管理に関する諸規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録などの法定書類、その他重要な意思決定に関する稟議書など重要書類の記録及び保存を適切に行います。また、ITを利用した情報の保管・閲覧・共有機能の向上に努めます。

(ヘ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制採用により、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、少人数のメンバーで構成される取締役会が迅速な意思決定を行える体制としています。各執行役員は、取締役会の指揮監督のもと、業務執行の責任者として各担当業務を効率的に執行します。事業環境の変化に応じた迅速な意思決定と権限配置の最適化を目的に、取締役会附議基準、職務権限規程などの見直しを適宜行います。

長期経営計画に基づき、中期計画、予算において事業領域ごとに達成すべき目標とそれを実現する具体的施策について定め、経営資源を適正かつ効率的に配分することでその実現に努めます。

(ト) 監査役がその職務を補佐すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

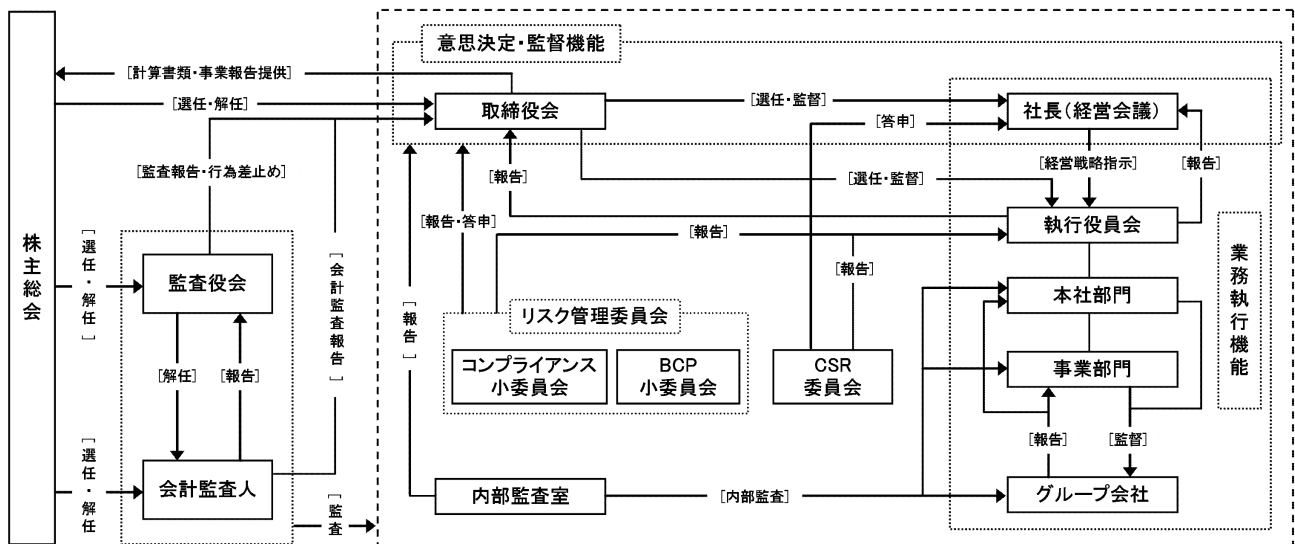
当社は、監査役補佐スタッフとして検査役監査役付（主要部門の上級管理職が兼務）を設置し、その異動、人事評価、懲戒処分を行う場合は、監査役の同意を要することとし、監査役は必要に応じ検査役監査役付を指揮して監査業務を行います。

(チ) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務の執行状況を把握するため、取締役会のほか必要に応じて、経営会議などの主要な会議に出席します。当社及び当社グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、及び不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実を認識した場合は、直ちに監査役に報告します。

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行うと同時に、監査の実効性が保たれるよう監査環境の整備に努めます。

<業務執行・経営監視の仕組み>



④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

⑤ 特別取締役による取締役会の決議制度

特別取締役は選定しておりません。

⑥ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査については、当社の内部監査室（平成24年6月22日現在で7名）が担当し、当社及び当社グループの各拠点を定期的に実地監査又は書類監査するとともに、監査終了時には関係者に対して監査結果をフィードバックし、是正を求める等、業務の適正性確保に努めております。

監査役監査については、3名の社外監査役を含む計5名の監査役から構成される監査役会が担当し、各監査役は分担して、社内の重要会議に出席するほか、3ヶ月毎に代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。月例の監査役会では、経営会議の議事内容について担当執行役員が説明を行う場を設け、重要事項について全監査役が詳細に把握できる体制としております。

また、当社は、監査役補佐スタッフとして、検査役監査役付8名（主要部門の上級管理職が兼務）を配置し、特に監査実務面での監査役の機能強化を図っております。検査役監査役付の異動、人事評価、懲戒処分を行う場合は、監査役の同意を要することとし、検査役監査役付の独立性を担保しています。

グループ会社各社の監査については、親会社内に主管部を設け、主管部を通じて、経営の管理・指導を行うほか、グループ各社の監査役によるグループ会社監査役会の定期的な開催等を通じて、企業集団全体の業務の適正性確保に努めております。

なお、社外監査役 寺本 哲氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑦ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人の独立性を監視し、財務報告、会計方針、会計処理の方法等が、公正な会計基準に照らして適正であるか否かについて、会計監査人の意見を徴して検証しております。監査報告書作成にあたっては、監査役と会計監査人は会合を開催するほか、随時、情報交換を行い、円滑で効果的な監査に努めております。

内部監査については、監査役と連携しながらグループ全体を対象に、日常業務の適正性及び適法性に関する監査を実施しております。内部監査室の担当者は、監査終了後、監査報告書を社長、各担当執行役員及び監査役に提出し、情報の共有化を図っております。

当社では、業務の適正な遂行のためのコンプライアンスについては総務部（リスク管理・コンプライアンスグループ及び法務グループ）が、財務報告に係る内部統制については決算・税務等の業務全般を担う経営企画部が、それぞれ内部統制部門として担当しております。総務部は、主に監査役と、法令遵守状況の確認、法令改正への対応方法の指導、規程の整備状況や事業継続計画の策定等、全社的なコンプライアンス・リスク管理体制の整備・運用状況について、また、経営企画部は、主に監査役及び会計監査人と、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、それぞれ情報交換を行い、コーポレート・ガバナンスの向上に努めております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は寺本 哲氏、永田 信氏、平川 純子氏の3名を社外監査役に選任しております。

⑨ 各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役3名と当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。なお、寺本 哲氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身ですが、既に同法人を退職しており、また、公認会計士として独立した活動を行っているため、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、平川 純子氏は株式会社東京金融取引所の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

⑩ 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

寺本氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しております。

永田氏は、森林管理全般に関して非常に高い見識を持ち、当社の環境事業や海外における事業展開について客観的で的確な監査を行うことが可能と判断しております。

平川氏は、法律の専門家としての見識に優れ、客観的な立場から当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しております。

⑪ 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の定めはないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。なお、当社社外監査役3名には、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はなく、当社から多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実も存在しないため、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者として、十分な独立性が確保されているものと判断しております。

⑫ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役については、経営の適法性・客観性を確保するのに十分な体制を整えられていると考えております。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現時点では、選任の必要性は低いと考えております。但し、社外取締役に関する投資家の意見や会社法制変更に関する社会動向を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実の観点から、今後、社外取締役の選任について、必要性を見極めながら引続き検討を行ってまいります。

⑬ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、監査役が会計監査人、内部監査、コンプライアンス、会計を担当する各部門、及び主要子会社の監査役と密接に連携することで、経営判断のプロセスに関する正確な情報を適時に入手できる体制を構築しております。社外監査役はこれらの情報に基づき、取締役会、監査役会、会計監査人との会合等において、各人の専門的見地から適宜発言を行い、上述の各組織は当該発言の内容を、監査報告書や監査計画の作成、規程の改正等、それぞれの業務遂行に活かすとともに、必要に応じて、指摘があった事項に関する調査や改善の結果をフィードバックす

ることで、より実効性あるガバナンス体制の構築に努めております。

⑭ 会計監査の状況

会計監査につきまして、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 若松 昭司
中原 義勝

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・所属する監査法人名
新日本有限責任監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他9名

⑮ 役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	394	299	95	9
監査役 (社外監査役を除く。)	48	48	—	3
社外役員	25	25	—	3

※ストックオプション及び退職慰労金制度はありません。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

- ・連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はおりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- ・取締役の報酬は、固定報酬部分である基本報酬と業績連動報酬部分である賞与の2種類で構成されます。
- ・基本報酬については、その役割と責務に相応しい水準となるよう、株主総会において承認決議をいただいた枠内（平成17年6月29日開催の第65期定時株主総会において月額30百万円以内と決議）で、役位に応じて毎月定額で支給しています。
- ・賞与については、連結経常利益の水準を考慮して算定した支給金額を、毎年、定時株主総会において承認決議をいただいた上で、役位に応じて配分額を決定しています。
- ・取締役の報酬等の額には、取締役の使用人としての報酬その他職務執行の対価を含んでおりません。
- ・監査役の報酬は基本報酬のみで構成され、株主総会において承認決議をいただいた報酬額の枠内（平成9年6月27日開催の第57期定時株主総会において月額7百万円以内と決議）で、監査役の協議に基づき決定し、毎月定額で支給しています。
- ・当社は平成17年6月29日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
- ・なお、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、第三者による国内企業を対象とした役員報酬調査結果を活用することにより、適切な報酬水準の設定を行っています。

⑯ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	101銘柄
貸借対照表計上額の合計額	38,012百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	3,616,500	4,300	取引関係等の維持・強化
(株)伊予銀行	5,911,895	4,097	取引関係等の維持・強化
住友金属鉱山(株)	2,468,000	3,532	取引関係等の維持・強化
ニチハ(株)	2,572,900	2,033	取引関係等の維持・強化
住友不動産(株)	1,056,000	1,757	取引関係等の維持・強化
積水ハウス(株)	1,784,817	1,392	取引関係等の維持・強化
ダイキン工業(株)	540,200	1,346	取引関係等の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,274,000	1,302	取引関係等の維持・強化
(株)百十四銀行	3,642,055	1,140	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	413,921	1,070	取引関係等の維持・強化
大建工業(株)	3,191,000	983	取引関係等の維持・強化
永大産業(株)	2,306,000	890	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	556,600	818	取引関係等の維持・強化
(株)阿波銀行	1,553,691	785	取引関係等の維持・強化
(株)住友倉庫	1,860,000	748	取引関係等の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	590	取引関係等の維持・強化
TOTO(株)	871,000	583	取引関係等の維持・強化
住友信託銀行(株)	1,047,000	451	取引関係等の維持・強化
住友ベークライト(株)	833,600	426	取引関係等の維持・強化
大倉工業(株)	1,579,100	425	取引関係等の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	418	取引関係等の維持・強化
(株)千葉銀行	755,338	352	取引関係等の維持・強化
住友化学(株)	825,000	342	取引関係等の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	175,447	332	取引関係等の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,378,000	332	取引関係等の維持・強化
(株)南都銀行	798,786	324	取引関係等の維持・強化
住友重機械工業(株)	531,011	288	取引関係等の維持・強化
(株)ウッドワン	606,000	272	取引関係等の維持・強化
(株)J S P	170,610	262	取引関係等の維持・強化
(株)常陽銀行	729,311	238	取引関係等の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	5,911,895	4,333	取引関係等の維持・強化
住友商事(株)	3,616,500	4,325	取引関係等の維持・強化
住友金属鉱山(株)	2,468,000	2,870	取引関係等の維持・強化
ニチハ(株)	2,572,900	2,637	取引関係等の維持・強化
住友不動産(株)	1,056,000	2,107	取引関係等の維持・強化
積水ハウス(株)	1,784,817	1,447	取引関係等の維持・強化
(株)百十四銀行	3,642,055	1,402	取引関係等の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,274,000	1,394	取引関係等の維持・強化
ダイキン工業(株)	540,200	1,217	取引関係等の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	413,921	1,127	取引関係等の維持・強化
大建工業(株)	3,191,000	913	取引関係等の維持・強化
永大産業(株)	2,306,000	899	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	556,600	874	取引関係等の維持・強化
(株)住友倉庫	1,860,000	794	取引関係等の維持・強化
(株)阿波銀行	1,553,691	789	取引関係等の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	629	取引関係等の維持・強化
TOTO(株)	871,000	543	取引関係等の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,560,030	412	取引関係等の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	411	取引関係等の維持・強化
大倉工業(株)	1,579,100	401	取引関係等の維持・強化
(株)千葉銀行	755,338	399	取引関係等の維持・強化
住友バークライト(株)	833,600	363	取引関係等の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,378,000	332	取引関係等の維持・強化
(株)南都銀行	798,786	312	取引関係等の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	175,447	298	取引関係等の維持・強化
住友化学(株)	825,000	290	取引関係等の維持・強化
(株)常陽銀行	729,311	276	取引関係等の維持・強化
住友重機械工業(株)	531,011	244	取引関係等の維持・強化
(株)四国銀行	730,681	227	取引関係等の維持・強化
(株)ウッドワン	606,000	219	取引関係等の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- (ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- (ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑪ 当社定款における定め概要

- ・取締役は10名以内とする旨定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	47	—
連結子会社	13	5	13	11
計	60	5	60	11

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるPT. Kutai Timber Indonesia、PT. Sinar Rimba Pasifik、PT. AST Indonesiaは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその金額は、合計でそれぞれ4百万円及び3百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 55,618	※1 64,870
受取手形及び売掛金	※1 112,427	※1, ※6 120,536
完成工事未収入金	6,024	4,347
有価証券	20,000	15,000
商品及び製品	※1 13,843	※1 15,268
仕掛品	※1 1,123	※1 1,172
原材料及び貯蔵品	※1 4,049	※1 4,537
販売用不動産	※2, ※3 31,492	※3 34,880
未成工事支出金	31,242	28,397
繰延税金資産	7,915	7,971
短期貸付金	1,204	4,759
未収入金	45,513	43,471
その他	4,260	5,052
貸倒引当金	△1,272	△1,329
流動資産合計	333,439	348,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2, ※3 51,244	※1, ※3 49,794
減価償却累計額	△22,414	△22,944
建物及び構築物（純額）	28,830	26,850
機械装置及び運搬具	※1 54,532	※1 50,431
減価償却累計額	△40,667	△38,119
機械装置及び運搬具（純額）	13,865	12,312
土地	※1, ※2, ※3 26,048	※1, ※3 24,475
リース資産	6,615	8,330
減価償却累計額	△3,001	△4,551
リース資産（純額）	3,615	3,779
建設仮勘定	3,062	5,973
その他	17,800	18,168
減価償却累計額	△5,618	△5,916
その他（純額）	12,181	12,252
有形固定資産合計	87,602	85,641
無形固定資産		
のれん	201	924
その他	6,867	7,466
無形固定資産合計	7,068	8,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 48,458	※1, ※4 48,487
長期貸付金	2,512	2,045
繰延税金資産	1,354	1,251
その他	12,130	11,963
貸倒引当金	△3,146	△3,211
投資その他の資産合計	61,309	60,534
固定資産合計	155,978	154,566
資産合計	489,417	503,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,018	※6 98,076
工事未払金	57,143	57,349
短期借入金	※1 18,588	※1 20,761
リース債務	1,095	1,217
未払法人税等	6,909	5,749
未成工事受入金	37,524	38,567
繰延税金負債	10	—
賞与引当金	8,256	8,931
役員賞与引当金	60	95
完成工事補償引当金	2,007	1,843
災害損失引当金	545	60
資産除去債務	455	536
その他	18,165	21,237
流動負債合計	243,774	254,421
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	※1 32,101	※1 28,284
リース債務	2,445	2,661
繰延税金負債	8,782	7,316
退職給付引当金	6,152	10,033
役員退職慰労引当金	61	81
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	940	844
その他	15,616	14,085
固定負債合計	82,532	79,740
負債合計	326,307	334,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	107,584	114,223
自己株式	△267	△268
株主資本合計	161,861	168,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,876	5,734
繰延ヘッジ損益	154	192
為替換算調整勘定	△4,005	△5,291
その他の包括利益累計額合計	1,025	634
少数株主持分	224	202
純資産合計	163,110	169,335
負債純資産合計	489,417	503,496

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	797,493	831,870
売上原価	※1 664,925	※1 694,997
売上総利益	132,568	136,873
販売費及び一般管理費	※2, ※3 118,330	※2, ※3 117,682
営業利益	14,238	19,191
営業外収益		
受取利息	225	269
仕入割引	376	394
受取配当金	743	895
為替差益	—	777
その他	2,081	1,884
営業外収益合計	3,425	4,219
営業外費用		
支払利息	1,318	1,296
売上割引	579	619
持分法による投資損失	778	314
その他	783	466
営業外費用合計	3,458	2,695
経常利益	14,206	20,714
特別利益		
固定資産売却益	※4 424	※4 295
投資有価証券売却益	17	5
確定拠出年金移行差益	—	※5 156
子会社株式売却益	273	—
退職給付制度終了益	※6 53	—
特別利益合計	767	455
特別損失		
固定資産除却損	※7 227	※7 211
減損損失	※8 695	※8 3,038
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	1,024	68
災害による損失	※9 780	※9 71
関係会社株式売却損	—	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	706	—
特別退職金	※6 378	—
その他	※6 149	—
特別損失合計	3,964	3,487
税金等調整前当期純利益	11,010	17,683
法人税、住民税及び事業税	7,926	9,709
法人税等調整額	△1,998	△1,282
法人税等合計	5,928	8,428
少数株主損益調整前当期純利益	5,082	9,255
少数株主損失 (△)	△93	△16
当期純利益	5,175	9,271

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,082	9,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△718	857
繰延ヘッジ損益	130	37
為替換算調整勘定	△1,614	△1,077
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△214
その他の包括利益合計	△2,238	※ △396
包括利益	2,844	8,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,960	8,880
少数株主に係る包括利益	△116	△21

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
当期首残高	26,872	26,872
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26,872	26,872
利益剰余金		
当期首残高	105,066	107,584
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	5,175	9,271
持分法の適用範囲の変動	—	26
当期変動額合計	2,518	6,639
当期末残高	107,584	114,223
自己株式		
当期首残高	△262	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△267	△268
株主資本合計		
当期首残高	159,348	161,861
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	5,175	9,271
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	26
当期変動額合計	2,513	6,638
当期末残高	161,861	168,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,594	4,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	857
当期変動額合計	△718	857
当期末残高	4,876	5,734
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	37
当期変動額合計	130	37
当期末残高	154	192
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,378	△4,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,627	△1,286
当期変動額合計	△1,627	△1,286
当期末残高	△4,005	△5,291
少数株主持分		
当期首残高	342	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△22
当期変動額合計	△118	△22
当期末残高	224	202
純資産合計		
当期首残高	162,930	163,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	5,175	9,271
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,334	△413
当期変動額合計	180	6,225
当期末残高	163,110	169,335

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,010	17,683
減価償却費	8,437	8,469
減損損失	695	3,038
のれん償却額	110	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,548	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	960	676
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	35
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	751	△164
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	545	△485
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	129	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,428	3,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96	20
受取利息及び受取配当金	△967	△1,163
支払利息	1,318	1,296
持分法による投資損益 (△は益)	778	314
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△285	94
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,024	68
固定資産除売却損益 (△は益)	△197	△84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	706	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,340	△6,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,720	860
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,415	1,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,026	6,073
前受金の増減額 (△は減少)	885	△250
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,446	1,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	64
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△339	797
その他	17	△535
小計	20,471	37,384
利息及び配当金の受取額	1,374	1,760
利息の支払額	△1,276	△1,347
法人税等の支払額	△3,054	△10,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,515	26,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,021	△34,021
定期預金の払戻による収入	10,033	18,028
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△165	△3,839
有形固定資産の取得による支出	△11,662	△10,454
有形固定資産の売却による収入	1,743	2,578
無形固定資産の取得による支出	△2,473	△2,788
投資有価証券の取得による支出	△1,466	△716
投資有価証券の売却による収入	480	10
子会社株式の取得による支出	△2	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 313	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △1,984
長期貸付けによる支出	△386	△260
長期貸付金の回収による収入	264	644
その他の支出	△899	△1,061
その他の収入	992	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,247	△32,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,094	3,280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,264	△1,746
長期借入れによる収入	3,342	3,224
長期借入金の返済による支出	△138	△7,721
配当金の支払額	△2,657	△2,657
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他の収入	0	0
その他の支出	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	△5,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△721	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,919	△11,742
現金及び現金同等物の期首残高	71,662	75,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 75,582	※1 63,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は47社であります。

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、新規に設立したPT.Sumitomo Forestry Indonesia 及び新たに株式を取得したCanyon Creek Cabinet Company を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は23社 (PT.Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust 他) であります。

なお、新規に設立したSPJR Land Developments Pty Ltd.、335 Grices Road Pty Ltd.ほか2社及び、新たに株式を取得したCreekstone Development LLC を当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたDongwha SFC Housing Co., Ltd.は株式の一部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、また、住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合は平成24年3月23日に清算が終了したため、それぞれ持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成24年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成23年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成24年3月31日現在の財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (ハ)役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (ニ)完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (ホ)災害損失引当金
東日本大震災による災害に伴い、当連結会計年度末以降に発生が予想される損失の見込額を計上しております。
- (ヘ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。
- (ト)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (チ)事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- (ロ)ヘッジ手段
為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。
- (ハ)ヘッジ対象
管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なもののについては、発生年度で償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	326百万円	389百万円
商品及び製品	219	259
仕掛品	251	281
原材料及び貯蔵品	816	910
建物及び構築物	539	494
機械装置及び運搬具	845	994
土地	15	14
計	3,009	3,341

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	153百万円	155百万円
長期借入金	538	538
計	691	693

上記のほか、植林木事業協定等の締結にあたり、定期預金10百万円(前連結会計年度8百万円)を担保として供しております。また、税関に対して投資有価証券9,302百万円(前連結会計年度9,589百万円)を担保として供しております。加えて、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,252百万円(前連結会計年度1,047百万円)を供託しております。

※2 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、保有目的を変更したため、以下の科目を固定資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	0百万円	—
土地	204	—
計	204	—

※3 固定資産として保有していた一部の建物及び土地について、保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	3,045百万円	2,046百万円
土地	1,993	1,417
計	5,038	3,463

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9,326百万円	8,513百万円

5 保証債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	53百万円	川崎バイオマス発電㈱	2,212百万円
川崎バイオマス発電㈱	2,730	Cascadia Resort Communities LLC	39
Cascadia Resort Communities LLC	42	住宅・宅地ローン適用購入者	22,763
住宅・宅地ローン適用購入者	22,907	その他	1
その他	1		
計	25,733	計	25,015

(2) 賃借料の支払いに対する保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
㈱住協	175百万円		163百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	7,806百万円
支払手形	—	1,875

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,283百万円	569百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	37,912百万円	37,651百万円
賞与引当金繰入額	7,409	7,946
役員賞与引当金繰入額	49	95
退職給付費用	4,560	6,580
役員退職慰労引当金繰入額	25	18
貸倒引当金繰入額	2,040	294
事業整理損失引当金繰入額	129	—
完成工事補償引当金繰入額	1,868	1,123

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,294百万円	1,261百万円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

- ※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地	415百万円	272百万円

- ※5 確定拠出年金移行差益

当連結会計年度の確定拠出年金移行差益は、一部の連結子会社における退職金制度の改定に伴うものであります。

- ※6 退職給付制度終了益、特別退職金及び特別損失のその他

前連結会計年度の退職給付制度終了益、特別退職金及び特別損失のその他は、連結子会社の一部事業譲渡決定に伴うものであります。

- ※7 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
建物及び構築物	102百万円	106百万円
その他（事務所設備等）	41	32

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
工場用地	徳島県小松島市	土地	695

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

上記資産については、事業譲渡の決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
合板製造設備	中国遼寧省阜新市	建物及び構築物	471
		機械装置及び運搬具	201
		その他	402
		計	1,073
中密度繊維板製造設備	Wangaratta, Victoria, Australia	機械装置及び運搬具	1,345
		その他	54
		計	1,399
戸建住宅販売事業用資産	Bellevue, Washington, U. S. A	のれん	53
		その他無形固定資産	499
		その他	14
		計	566

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングを行っております。

合板製造設備及び中密度繊維板製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、合板製造設備については正味売却価額により測定しております。中密度繊維板製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.86%で割引いて算定しております。

戸建住宅販売事業用資産については、北米における戸建住宅販売事業において、事業計画の見直しに伴い使用価値が帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値を零として算定しております。なお、のれんについては、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減額しております。

※9 災害による損失

前連結会計年度の災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、災害損失引当金繰入額545百万円、たな卸資産の減失損及び評価損75百万円、固定資産の除却損56百万円であります。災害損失引当金繰入額は、当社施工物件の点検に係る費用、被災した事務所及び工場の原状回復費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

当連結会計年度の災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、当社施工物件の点検等に係る費用39百万円、たな卸資産の処分損21百万円、被災した事務所等の原状回復費用8百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	614百万円
組替調整額	—
税効果調整前	614
税効果額	243
その他有価証券評価差額金	857
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△2
組替調整額	22
税効果調整前	20
税効果額	17
繰延ヘッジ損益	37
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△1,077
組替調整額	—
税効果調整前	△1,077
税効果額	—
為替換算調整勘定	△1,077
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△257
組替調整額	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△214
その他の包括利益合計	△396

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	—	—	177,410,239
合計	177,410,239	—	—	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	263,750	7,545	450	270,845
合計	263,750	7,545	450	270,845

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,545株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	177,410,239	—	—	177,410,239
合計	177,410,239	—	—	177,410,239
自己株式				
普通株式（注）1, 2	270,845	1,121	44	271,922
合計	270,845	1,121	44	271,922

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少44株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	55,618百万円	64,870百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36	△16,030
有価証券勘定に含まれる内国法人 の発行する譲渡性預金	20,000	15,000
現金及び現金同等物期末残高	75,582	63,839

- ※2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額
と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	491百万円
固定資産	75
流動負債	△442
固定負債	△60
その他有価証券評価差額金	3
株式売却益	273
株式の売却価額	340
現金及び現金同等物	△27
差引：売却による収入	313

- ※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額
と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,666百万円
固定資産	1,689
のれん	975
流動負債	△939
固定負債	△290
株式の取得価額	3,101
現金及び現金同等物	△1,117
差引：取得のための支出	1,984

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主に住宅事業における展示場 (建物) であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,472	3,213	259
機械装置及び運搬具	176	65	110
(有形固定資産) その他	1,572	1,187	385
無形固定資産	21	16	5
合計	5,240	4,481	760

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2	1	0
機械装置及び運搬具	154	77	77
(有形固定資産) その他	682	541	141
無形固定資産	21	20	1
合計	859	639	220

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	539	116
1年超	242	112
合計	781	227

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,677	539
減価償却費相当額	1,623	518
支払利息相当額	26	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブにつきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を最低年1回把握する体制としています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は取締役会にて定期的に報告されております。

また、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき、財務部が資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) ※1	時価 (百万円) ※1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,618	55,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	112,427	112,427	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,047	1,051	3
②その他の有価証券	53,729	53,729	—
(4) 未収入金	45,513	45,513	—
資産計	268,335	268,338	3
(1) 支払手形及び買掛金	(93,018)	(93,018)	—
(2) 工事未払金	(57,143)	(57,143)	—
(3) 長期借入金 ※2	(39,069)	(39,464)	△395
負債計	(189,231)	(189,626)	△395
デリバティブ取引 ※3			
①ヘッジ会計が適用されてい ないもの	25	25	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	291	291	—
デリバティブ取引計	315	315	—

※1 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

※2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) ※ 1	時価 (百万円) ※ 1	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64, 870	64, 870	—
(2) 受取手形及び売掛金	120, 536	120, 536	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1, 257	1, 290	33
②その他有価証券	49, 360	49, 360	—
(4) 未収入金	43, 471	43, 471	—
資産計	279, 494	279, 527	33
(1) 支払手形及び買掛金	(98, 076)	(98, 076)	—
(2) 工事未払金	(57, 349)	(57, 349)	—
(3) 長期借入金 ※ 2	(34, 978)	(35, 458)	△480
負債計	(190, 403)	(190, 883)	△480
デリバティブ取引 ※ 3			
①ヘッジ会計が適用されてい ないもの	50	50	—
②ヘッジ会計が適用されてい るもの	311	311	—
デリバティブ取引計	360	360	—

※ 1 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

※ 2 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

※ 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入れにおいて想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
非上場株式	1,355	1,357
優先株式	3,000	3,000
関連会社株式	9,326	8,513

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	55,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	112,427	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	108	940	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	20,000	—	—	—
未収入金	45,513	—	—	—
合計	233,213	108	940	—

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	64,432	—	—	—
受取手形及び売掛金	120,536	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	109	1,148	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	15,000	—	—	—
未収入金	43,471	—	—	—
合計	243,439	109	1,148	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	(6,968)	(29,053)	(1,521)	(1,528)
合計	(6,968)	(29,053)	(1,521)	(1,528)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	(6,693)	(24,397)	(1,256)	(2,632)
合計	(6,693)	(24,397)	(1,256)	(2,632)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	392	402	10
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	392	402	10
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	655	649	△7
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	655	649	△7
合計	1,047	1,051	3

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	1,252	1,286	33
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,252	1,286	33
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	5	5	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5	5	△0
合計	1,257	1,290	33

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	23,067	13,487	9,579
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	23,067	13,487	9,579
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	10,663	12,362	△1,700
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20,000	20,000	—
小計	30,663	32,362	△1,700
合計	53,729	45,850	7,880

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	26,275	16,482	9,792
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,275	16,482	9,792
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	8,085	9,384	△1,299
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,000	15,000	—
小計	23,085	24,384	△1,299
合計	49,360	40,866	8,494

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	0	5
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21	0	5

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,014百万円（その他有価証券の株式1,014百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	1,858	—	53	53
	米ドル	311	—	△18	△18
	その他	268	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	31	—	△6	△6
	ユーロ	11	—	△2	△2
	その他	12	—	△0	△0
合計		2,491	—	25	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	4,334	1,048	49	49
	米ドル	471	—	14	14
	その他	236	—	△0	△0
	買建				
	NZドル	832	—	△13	△13
	ユーロ	7	—	△0	△0
合計		5,879	1,048	50	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	買掛金	4,750	265	△94
	ユーロ		2,035	—	△57
	買建				
	米ドル	買掛金	8,607	—	161
	ユーロ		5,159	—	280
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	350	—	※
	ユーロ		57	—	
合計			20,956	265	291

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	買掛金	4,757	—	△3
	ユーロ		1,404	—	△23
	買建				
	米ドル	買掛金	6,687	—	154
	ユーロ		3,802	—	183
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	265	—	※
合計			16,915	—	311

※為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,000	8,800	※
合計			11,000	8,800	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,000	6,600	※
合計			11,000	6,600	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△47,385	△52,598
ロ. 年金資産	41,233	42,565
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,152	△10,033
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△6,152	△10,033
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,152	△10,033

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注) 1	2,616	2,615
ロ. 利息費用	983	965
ハ. 期待運用収益	△1,502	△1,474
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,792	4,916
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	137	49
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,027	7,072
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△156
チ. 退職給付制度終了益(注) 3	△53	—
リ. その他(注) 4	585	687
計	5,560	7,603

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
- (注) 2 一部の連結子会社において、退職金制度を改定したことにより発生した過去勤務債務を、一括費用処理した額であります。
- (注) 3 前連結会計年度の退職給付制度終了益は、一部の連結子会社において、事業譲渡決定に伴い発生した退職給付制度の一部終了益であります。
- (注) 4 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額であります。
- (注) 5 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社における事業譲渡決定に伴い発生した特別退職金378百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.1%	1.8%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.6%	3.6%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生年度に一括処理することとしております。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数
発生年度に一括処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,339百万円	728百万円
賞与引当金	3,583	3,376
販売用不動産等評価損	2,386	536
退職給付引当金	2,176	3,515
確定拠出年金移行時未払金	1,229	567
固定資産評価損	400	1,765
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	2,053	1,958
繰越欠損金	2,265	3,117
減損損失	2,230	1,265
完成工事補償引当金	803	708
事業整理損失引当金	574	511
その他	5,076	5,212
繰延税金資産小計	24,113	23,259
評価性引当額	△11,802	△10,584
繰延税金資産合計	12,311	12,675
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	897	799
退職給付信託設定益	1,590	1,417
その他有価証券評価差額金	2,813	2,557
土地評価差額	1,309	1,157
子会社の留保利益金	1,898	1,885
その他	3,324	2,953
繰延税金負債合計	11,833	10,770
繰延税金資産の純額	478	1,906

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.8
住民税均等割	2.9	1.7
のれん償却額	0.3	0.4
評価性引当額	5.2	2.7
持分法による投資損益	2.8	0.7
子会社の留保利益金	0.9	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.2
その他	△0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	47.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が291百万円、法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が312百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画や事務所等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～29年と見積り、割引率は0.26%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,368百万円	1,395百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	121	76
時の経過による調整額	12	12
資産除去債務の履行による減少額	△105	△104
期末残高	1,395	1,380

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,145百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は904百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,486	15,637
期中増減額	△849	△3,471
期末残高	15,637	12,166
期末時価	16,572	12,339

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得4,519百万円、保有目的の変更に伴う販売用不動産からの振替108百万円であり、主な減少額は不動産売却241百万円、保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替5,038百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得100百万円であり、主な減少額は不動産売却30百万円、保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替3,463百万円であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。
4. 当社は愛媛県に賃貸土地（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度645百万円、当連結会計年度645百万円）を所有しておりますが、歴史的経緯もあり、土地の面積の確定及び確認が困難なことから、その時価の把握が極めて困難な状況にあるため賃貸等不動産には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「海外事業」は、海外における木材・建材の仕入・製造・販売、戸建住宅等の建築請負、分譲住宅の販売、植林及び植林木の販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、住宅外構・造園・緑化工事の請負等を行っております。「不動産事業」は、不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異の費用処理額を認識しておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	372,025	26,529	344,424	50,185	793,163	3,557	796,720	773	797,493
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,206	6,704	1,855	696	27,462	9,973	37,435	△ 37,435	—
計	390,231	33,234	346,279	50,881	820,626	13,529	834,155	△ 36,662	797,493
セグメント利益 又は損失(△)	4,848	△ 1,829	18,988	903	22,911	502	23,412	△ 9,206	14,206
セグメント資産	147,135	52,576	98,083	62,917	360,711	10,843	371,554	117,863	489,417
その他の項目									
減価償却費 (注)4	993	2,048	3,162	560	6,763	788	7,551	885	8,437
のれんの償却額	△ 18	80	—	49	110	—	110	—	110
受取利息	20	106	2	42	169	0	170	55	225
支払利息	735	981	342	883	2,941	23	2,965	△ 1,647	1,318
持分法投資利益 又は損失 (△)	△ 23	△ 755	—	1	△ 778	—	△ 778	0	△ 778
持分法適用会社 への投資額	125	9,209	—	3	9,337	—	9,337	△ 11	9,326
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注)4	1,318	4,324	2,996	4,875	13,514	877	14,390	182	14,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額773百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△9,206百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、退職給付費用の調整額△2,792百万円、全社費用等△6,383百万円が含まれております。
全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額117,863百万円には、セグメント間取引消去△7,563百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産125,426百万円が含まれております。
全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	381,086	28,977	372,861	44,020	826,943	4,153	831,095	774	831,870
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,708	8,618	1,858	221	29,406	7,911	37,316	△ 37,316	—
計	399,794	37,595	374,719	44,240	856,348	12,064	868,412	△ 36,542	831,870
セグメント利益 又は損失(△)	4,667	△ 2,853	24,621	1,193	27,628	709	28,336	△ 7,622	20,714
セグメント資産	154,844	59,184	96,670	58,617	369,314	11,588	380,903	122,593	503,496
その他の項目									
減価償却費 (注)4	914	2,192	3,328	538	6,972	792	7,763	706	8,469
のれんの償却額	△ 11	169	—	53	211	—	211	—	211
受取利息	21	130	1	53	205	0	206	63	269
支払利息	685	974	313	746	2,718	20	2,738	△ 1,442	1,296
持分法投資利益 又は損失 (△)	177	△ 492	—	0	△ 315	—	△ 315	0	△ 314
持分法適用会社 への投資額	267	8,253	—	4	8,523	—	8,523	△ 11	8,513
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注)4	692	6,636	4,517	566	12,410	1,072	13,483	467	13,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額774百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△7,622百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、退職給付費用の調整額△4,916百万円、全社費用等△2,681百万円が含まれております。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額122,593百万円には、セグメント間取引消去△8,697百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産131,290百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	395,743	397,549	4,201	797,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
65,099	16,038	6,423	41	87,602

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	木材・建材	住宅及び住宅関連	その他	合計
外部顧客への売上高	407,051	420,052	4,767	831,870

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オセアニア	アジア	その他の地域	合計
60,832	14,079	9,667	1,063	85,641

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	695	—	—	—	—	—	695

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,038	—	—	—	—	3,038

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△18	80	—	49	—	—	110
当期末残高	△22	141	—	82	—	—	201

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	木材建材 事業	海外事業	住宅事業	不動産 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	△11	169	—	53	—	—	211
当期末残高	△11	907	—	29	—	—	924

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	上山 英之	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅建築の 請負	住宅建築の 請負 (注) 2	17	—	—
役員	笹部 茂	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅建築の 請負	住宅建築の 請負 (注) 3	17	未成工事 受入金	17
役員の 近親者	能勢 鯨太 (注) 4	—	—	—	—	住宅建築の 請負	住宅建築の 請負 (注) 2	23	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	笹部 茂	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	住宅建築の 請負	住宅建築の 請負 (注) 2	45	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税額等が含まれておりません。

3. 取引金額及び期末残高には消費税額等が含まれております。

4. 平成22年6月25日に当社取締役を退任した能勢秀樹氏の子息であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	919円54銭	954円81銭
1株当たり当期純利益金額	29円21銭	52円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,110	169,335
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	224	202
普通株式に係る純資産額(百万円)	162,886	169,134
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	270,845	271,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	177,139,394	177,138,317

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,175	9,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,175	9,271
普通株式の期中平均株式数(株)	177,142,840	177,138,651

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

従来、セグメント情報における事業セグメント区分については、「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」、「その他」としておりましたが、翌連結会計年度より「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他」の事業セグメント区分に変更することと致しました。

これは、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を図り、コア事業である木材建材事業及び住宅事業の収益力の向上と海外事業、リフォーム事業の成長を加速させるために、平成24年4月に行った組織改正に伴うものです。

主な変更点として、従来のセグメント区分において「海外事業」に含まれていた海外における木材・建材の仕入・販売事業は、変更後のセグメント区分において「木材建材事業」に含めております。また、従来のセグメント区分において「不動産事業」に含まれていた不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売事業は、変更後のセグメント区分において「住宅事業」に、有料老人ホームの運営事業等については「その他」に含めております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報は以下の通りになります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	386,229	414,867	23,834	824,930	6,166	831,095	774	831,870
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,121	231	11,138	30,490	7,884	38,373	△ 38,373	—
計	405,350	415,098	34,971	855,419	14,049	869,469	△ 37,599	831,870
セグメント利益 又は損失(△)	4,781	25,800	△ 2,938	27,642	728	28,370	△ 7,655	20,714

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額774百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△7,655百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、退職給付費用の調整額△4,916百万円、全社費用等△2,681百万円が含まれております。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友林業㈱	第1回無担保社債	平成21年 7月17日	10,000	10,000	1.25	無担保	平成26年
住友林業㈱	第2回無担保社債	平成21年 7月17日	5,000	5,000	1.56	無担保	平成28年
合計	—	—	15,000	15,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,620	14,068	2.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,968	6,693	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,095	1,217	0.88	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,101	28,284	1.43	平成25年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,445	2,661	0.93	平成25年～平成32年
合計	54,229	52,923	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,460	5,901	6,782	1,254
リース債務	1,622	595	301	96

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	163,632	395,091	609,360	831,870
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△2,932	9,797	13,884	17,683
四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,723	5,645	7,667	9,271
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	△9.73	31.87	43.28	52.34

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△9.73	41.60	11.41	9.06

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,582	58,829
受取手形	※4 46,153	※4, ※9 52,641
売掛金	※4 56,523	※4 58,044
完成工事未収入金	※4 3,375	753
有価証券	20,000	15,000
商品及び製品	9,292	10,600
販売用不動産	※6, ※7 30,401	※7 33,302
未成工事支出金	18,795	17,044
前渡金	512	※4 345
前払費用	947	1,039
繰延税金資産	5,936	5,545
短期貸付金	9	9
関係会社短期貸付金	8,558	17,310
未収入金	※4 67,814	※4 62,797
その他	404	338
貸倒引当金	△2,870	△2,730
流動資産合計	314,431	330,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	※5, ※6, ※7 19,203	※5, ※7 17,253
減価償却累計額	△6,564	△6,982
建物（純額）	12,639	10,271
構築物	※5 3,039	※5 3,067
減価償却累計額	△2,649	△2,710
構築物（純額）	390	356
機械及び装置	1,188	1,233
減価償却累計額	△1,094	△1,147
機械及び装置（純額）	95	86
車両運搬具	46	32
減価償却累計額	△40	△30
車両運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品	4,502	4,475
減価償却累計額	△3,725	△3,875
工具、器具及び備品（純額）	777	600
土地	※5, ※6, ※7 11,763	※5, ※7 10,418
林木	※1 8,782	※1 8,731
造林起業	※2 186	※2 204
リース資産	5,908	7,253
減価償却累計額	△2,836	△4,208
リース資産（純額）	3,072	3,045
建設仮勘定	447	836
有形固定資産合計	38,157	34,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
無形固定資産		
電話加入権	183	182
借地権	4	4
林道利用権	204	186
施設利用権	2	2
ソフトウェア	4,069	4,586
リース資産	3	2
無形固定資産合計	4,465	4,962
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 38,417	※3 39,269
関係会社株式	22,125	25,228
その他の関係会社有価証券	6	—
関係会社出資金	2,286	1,749
長期貸付金	486	389
従業員長期貸付金	29	37
関係会社長期貸付金	17,457	6,309
破産更生債権等	3,017	3,113
長期前払費用	678	593
その他	4,119	4,098
貸倒引当金	△5,095	△3,650
投資その他の資産合計	83,526	77,135
固定資産合計	126,148	116,646
資産合計	440,578	447,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,016	※9 7,832
買掛金	※4 71,665	※4 75,103
工事未払金	※4 74,259	※4 71,512
1年内返済予定の長期借入金	6,300	5,800
リース債務	※4 1,260	※4 1,263
未払金	※4 6,962	※4 7,625
未払法人税等	4,974	4,063
未払消費税等	1,077	1,104
未払費用	929	968
前受金	957	※4 775
未成工事受入金	31,756	31,965
預り金	※4 21,134	※4 23,377
前受収益	1,614	1,419
賞与引当金	5,400	5,800
役員賞与引当金	60	95
完成工事補償引当金	1,836	1,695
災害損失引当金	495	60
資産除去債務	447	528
その他	42	—
流動負債合計	238,185	240,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	24,700	18,900
預り保証金	4,978	4,974
リース債務	※4 1,643	※4 1,640
繰延税金負債	4,810	3,570
退職給付引当金	277	4,230
関係会社事業損失引当金	2,826	3,671
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	795	731
その他	1,760	219
固定負債合計	58,225	54,370
負債合計	296,410	295,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	259	259
資本剰余金合計	26,872	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,347	1,444
別途積立金	76,687	76,387
繰越利益剰余金	3,754	11,090
利益剰余金合計	84,645	91,779
自己株式	△267	△268
株主資本合計	138,921	146,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,046	5,906
繰延ヘッジ損益	201	195
評価・換算差額等合計	5,247	6,102
純資産合計	144,168	152,156
負債純資産合計	440,578	447,510

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	366,268	376,345
完成工事高	281,247	303,843
売上高合計	※1 647,515	※1 680,189
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,417	45,572
当期商品仕入高	343,168	356,563
他勘定振替高	※4 △4,796	※4 △3,463
合計	394,381	405,598
商品期末たな卸高	※2, ※3 45,572	※2, ※3 48,557
商品売上原価合計	348,810	357,041
完成工事原価	206,871	225,903
売上原価合計	※1 555,681	※1 582,944
売上総利益	91,834	97,245
販売費及び一般管理費	※5, ※6 83,535	※5, ※6 83,532
営業利益	8,299	13,713
営業外収益		
受取利息	※1 403	※1 411
有価証券利息	18	17
仕入割引	336	336
受取配当金	※1 2,867	※1 3,104
その他	※1 968	※1 1,259
営業外収益合計	4,591	5,127
営業外費用		
支払利息	566	500
社債利息	203	203
売上割引	477	505
その他	341	250
営業外費用合計	※1 1,586	※1 1,458
経常利益	11,304	17,383
特別利益		
固定資産売却益	※7 46	※7 285
投資有価証券売却益	17	5
特別利益合計	63	290

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※8 114	※8 144
投資有価証券評価損	1,014	68
災害による損失	※9 592	※9 67
関係会社株式売却損	—	159
関係会社出資金評価損	—	※11 920
関係会社整理損	—	※12 546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	653	—
関係会社株式評価損	※10 3,731	—
特別損失合計	6,104	1,904
税引前当期純利益	5,264	15,768
法人税、住民税及び事業税	4,798	6,564
法人税等調整額	△1,864	△587
法人税等合計	2,934	5,977
当期純利益	2,329	9,791

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		85,802	41.5	90,766	40.2
II 外注費		114,074	55.1	127,000	56.2
III 経費		6,995	3.4	8,137	3.6
計		206,871	100.0	225,903	100.0

(注) 原価計算は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,613	26,613
当期末残高	26,613	26,613
その他資本剰余金		
当期首残高	259	259
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	259	259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,857	2,857
当期末残高	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,347	1,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	98
当期変動額合計	—	98
当期末残高	1,347	1,444
別途積立金		
当期首残高	77,487	76,687
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800	△300
当期変動額合計	△800	△300
当期末残高	76,687	76,387
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,281	3,754
当期変動額		
別途積立金の取崩	800	300
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,329	9,791
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△98
当期変動額合計	472	7,336
当期末残高	3,754	11,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△262	△267
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△267	△268
株主資本合計		
当期首残高	139,254	138,921
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,329	9,791
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△333	7,133
当期末残高	138,921	146,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,778	5,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△732	860
当期変動額合計	△732	860
当期末残高	5,046	5,906
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	△6
当期変動額合計	181	△6
当期末残高	201	195
純資産合計		
当期首残高	145,052	144,168
当期変動額		
剰余金の配当	△2,657	△2,657
当期純利益	2,329	9,791
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	855
当期変動額合計	△884	7,988
当期末残高	144,168	152,156

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (5) 災害損失引当金
東日本大震災による災害に伴い、当事業年度末以降に発生が予想される損失の見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。
- (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (8) 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段
為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。
金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 林木とは育成する目的で保育する21年生以上の立木で、スギ、ヒノキ、トドマツ等であります。

※2 造林起業とは成木（約21年）に達するまでに要した諸費用（苗木及び植栽費等）を整理している仮勘定であります。成木したのちは林木へ振替えられます。

※3 担保資産

税関に対して投資有価証券9,302百万円(前事業年度9,589百万円)を担保として供しております。また、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,252百万円(前事業年度1,047百万円)を供託しております。

※4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	5,771百万円	6,063百万円
売掛金	7,371	7,565
完成工事未収入金	0	—
前渡金	—	2
未収入金	24,390	21,623
買掛金	1,517	1,297
工事未払金	24,202	22,388
リース債務（流動負債）	1,234	1,237
未払金	1,333	1,437
前受金	—	2
預り金	20,087	21,577
リース債務（固定負債）	1,576	1,599

※5 有形固定資産の取得原価から以下の圧縮記帳額が控除されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	57百万円	50百万円
構築物	310	348
土地	329	329
計	696	727

※6 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、保有目的を変更したため、以下の科目を固定資産に振り替えております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	0百万円	—
土地	204	—
計	204	—

※7 固定資産として保有していた一部の建物及び土地について、保有目的を変更したため、以下の科目を販売用不動産に振り替えております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,045百万円	2,046百万円
土地	1,993	1,417
計	5,038	3,463

8 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	4,721百万円	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	4,855百万円
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	3,972	Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	4,644
PT. Kutai Timber Indonesia	3,284	Vina Eco Board Co., Ltd.	3,973
Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	3,238	Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	3,433
川崎バイオマス発電(株)	2,730	PT. Kutai Timber Indonesia	3,288
Vina Eco Board Co., Ltd.	1,391	川崎バイオマス発電(株)	2,212
阜新住林木業有限公司	1,083	阜新住林木業有限公司	1,297
(株)フィルケア	935	(株)フィルケア	731
Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.	317	PT. AST Indonesia	349
ジャパンバイオエナジー(株)	218	Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.	340
PT. AST Indonesia	208	住友林業(大連)商貿有限公司	225
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	193	Alpine MDF Industries Pty Ltd.	214
(株)住協	175	Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	199
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	86	ジャパンバイオエナジー(株)	180
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	53	(株)住協	163
住協ウインテック(株)	1	住協ウインテック(株)	10
計	22,606	計	26,110

(2) その他の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
住宅・宅地ローン適用購入者	22,871百万円	住宅・宅地ローン適用購入者	22,727百万円
その他	1	その他	1
計	22,872	計	22,728

※9 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—		7,442百万円
支払手形	—		1,539

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	30,807百万円	29,039百万円
当期仕入高	116,478	124,468
営業外収益		
受取利息	356	468
受取配当金	2,135	2,222
その他	129	110
営業外費用	114	81

※2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品	9,292百万円	10,600百万円
うち 貯蔵品相当額	△1	△1
販売用不動産	30,401	33,302
未成工事支出金分譲土地	4,831	3,687
未成工事支出金分譲建物	1,049	968
計	45,572	48,557

※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	968百万円	148百万円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産への振替高	204百万円	一百万円
有形固定資産からの振替高	△5,038	△3,463
特別損失への振替高	38	—
計	△4,796	△3,463

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	5,837百万円	6,450百万円
展示場出展料	4,188	4,150
貸倒引当金繰入額	2,157	△175
事業整理損失引当金繰入額	129	—
完成工事補償引当金繰入額	1,760	1,024
給料手当	22,694	22,835
賞与引当金繰入額	5,400	5,800
役員賞与引当金繰入額	50	95
退職給付費用	3,261	5,469
福利厚生費	5,181	5,458
賃借料	6,985	5,809
減価償却費	3,844	3,782
雑費	5,935	6,307

当事業年度における販売費と一般管理費とのおおよその割合は62%：38%（前事業年度63%：37%）であります。

※6 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	903百万円	923百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※7 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	45百万円	270百万円

※8 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	29百万円	69百万円
工具、器具及び備品	27	25
ソフトウェア	15	—
リース資産	14	34

※9 災害による損失

前事業年度の災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、災害損失引当金繰入額495百万円、たな卸資産の滅失損及び評価損38百万円であります。災害損失引当金繰入額は、当社施工物件の点検等に係る費用、被災した事務所の原状回復費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

当事業年度の災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は、当社施工物件等に係る費用36百万円、たな卸資産の処分損21百万円、被災した事務所の原状回復費用6百万円であります。

※10 関係会社株式評価損

前事業年度の関係会社株式評価損は、主にSumitomo Forestry Seattle, Inc.の株式に係る評価損であります。

※11 関係会社出資金評価損

当事業年度の関係会社出資金評価損は、阜新住林木業有限公司への出資金に係る評価損であります。

※12 関係会社整理損

当事業年度の関係会社整理損は、スミリンライフアシスト㈱の当社への吸収合併に伴う同社の解散に係る整理損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	263,750	7,545	450	270,845
合計	263,750	7,545	450	270,845

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,545株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少450株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	270,845	1,121	44	271,922
合計	270,845	1,121	44	271,922

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少44株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、住宅事業における展示場及びショールーム（「建物」、「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	3,562	3,295	267
車両運搬具	281	217	64
工具、器具及び備品	536	424	111
合計	4,379	3,936	442

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	2	1	0
車両運搬具	124	107	17
工具、器具及び備品	194	174	21
合計	320	282	38

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	436	43
1年超	52	1
合計	488	44

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,356	399
減価償却費相当額	1,330	385
支払利息相当額	26	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息

法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 年内	30	31
1 年超	5	2
合計	36	34

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,803百万円、関連会社株式425百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式21,700百万円、関連会社株式425百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,707百万円	1,555百万円
賞与引当金	2,448	2,504
販売用不動産等評価損	2,386	1,963
退職給付引当金	111	1,510
確定拠出年金移行時未払金	1,229	567
関係会社事業損失引当金	1,130	1,308
関係会社株式評価損	4,212	3,935
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	2,053	1,952
完成工事補償引当金	735	644
その他	3,653	3,053
繰延税金資産小計	20,664	18,992
評価性引当額	△12,330	△10,555
繰延税金資産合計	8,334	8,436
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	897	799
退職給付信託設定益	1,590	1,417
その他有価証券評価差額金	2,790	2,542
その他	1,931	1,703
繰延税金負債合計	7,209	6,461
繰延税金資産の純額	1,125	1,975

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.0	△6.8
住民税均等割	3.9	1.3
評価性引当額	34.5	△3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	△8.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	37.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が205百万円、法人税等調整額が112百万円、その他有価証券評価差額金が311百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画や事務所の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～20年と見積り、割引率は0.26%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,284百万円	1,242百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	50	76
時の経過による調整額	10	10
資産除去債務の履行による減少額	△102	△69
期末残高	1,242	1,259

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	813円87銭	858円97銭
1株当たり当期純利益金額	13円15銭	55円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,168	152,156
普通株式に係る純資産額(百万円)	144,168	152,156
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	270,845	271,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	177,139,394	177,138,317

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,329	9,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,329	9,791
普通株式の期中平均株式数(株)	177,142,840	177,138,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	5,911,895	4,333
		住友商事(株)	3,616,500	4,325
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)（優先株式）	3,000,000	3,000
		住友金属鉱山(株)	2,468,000	2,870
		ニチハ(株)	2,572,900	2,637
		住友不動産(株)	1,056,000	2,107
		積水ハウス(株)	1,784,817	1,447
		(株)百十四銀行	3,642,055	1,402
		大和ハウス工業(株)	1,274,000	1,394
		ダイキン工業(株)	540,200	1,217
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	413,921	1,127
		大建工業(株)	3,191,000	913
		永大産業(株)	2,306,000	899
		(株)ノーリツ	556,600	874
		(株)住友倉庫	1,860,000	794
		(株)阿波銀行	1,553,691	789
		三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	629
		TOTO(株)	871,000	543
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	1,560,030	412
		住友電気工業(株)	363,000	411
		大倉工業(株)	1,579,100	401
		(株)千葉銀行	755,338	399
		住友ベークライト(株)	833,600	363
		住友大阪セメント(株)	1,378,000	332
		(株)南都銀行	798,786	312
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	175,447	298
		住友化学(株)	825,000	290
		その他（74銘柄）	8,447,484	3,491
		計	57,705,352	38,012

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	分離元本振替国債（6銘柄）	445	411
		利付国債（4銘柄）	847	846
		計	1,292	1,257

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	—	8,000
		三井住友信託銀行(株) 譲渡性預金	—	4,000
		(株)四国銀行 譲渡性預金	—	3,000
		計	—	15,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,203	1,683	3,633	17,253	6,982	693	10,271
構築物	3,039	89	61	3,067	2,710	79	356
機械及び装置	1,188	52	8	1,233	1,147	61	86
車両運搬具	46	2	15	32	30	3	2
工具、器具及び備品	4,502	458	485	4,475	3,875	346	600
土地	11,763	105	1,450	10,418	—	—	10,418
林木	8,782	34	84	8,731	—	—	8,731
造林起業	186	45	27	204	—	—	204
リース資産	5,908	1,579	234	7,253	4,208	1,533	3,045
建設仮勘定	447	1,888	1,499	836	—	—	836
有形固定資産計	55,063	5,935	7,496	53,502	18,952	2,715	34,550
無形固定資産							
電話加入権	183	—	2	182	—	—	182
借地権	4	—	—	4	—	—	4
林道利用権	505	2	18	489	303	20	186
施設利用権	5	—	1	4	2	0	2
ソフトウェア	7,164	2,232	1,846	7,550	2,964	1,192	4,586
リース資産	6	—	—	6	3	1	2
無形固定資産計	7,867	2,234	1,866	8,235	3,273	1,213	4,962
長期前払費用	1,748	131	292	1,587	994	207	593

(注) 1 当期減少額には、固定資産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度より保有目的を変更し、販売用不動産に振り替えたものを含んでおります。

建物 2,219百万円

土地 1,417百万円

2 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 住宅展示場 1,246百万円

3 当期減少額の主なものは上記1の振替額及び下記のとおりであります。

建物 住宅展示場 1,246百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※ 1	7,965	1,179	1,419	1,345	6,380
賞与引当金	5,400	5,800	5,400	—	5,800
役員賞与引当金	60	95	60	—	95
完成工事補償引当金 ※ 2	1,836	1,078	1,096	123	1,695
災害損失引当金 ※ 3	495	—	222	213	60
関係会社事業損失引当金 ※ 4	2,826	969	—	124	3,671
事業整理損失引当金	1,435	—	—	—	1,435

(注) ※ 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対して貸倒実績率により繰入れた引当金の洗替額と関係会社貸倒引当金の戻入額であります。

※ 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事に係る補修費支出に対する引当金の戻入額であります。

※ 3 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、東日本大震災に伴う損失の当初見込額との差額の戻入であります。

※ 4 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社貸倒引当金への振替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	273
預金	
当座預金	7,057
普通預金	10,419
定期預金	41,001
別段預金	6
金銭の信託	72
預金計	58,555
合計	58,829

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業クレスト㈱	2,127
ジャパン建材㈱	1,498
㈱クワザワ	1,255
住友林業フォレストサービス㈱	1,144
㈱井桁藤	1,056
その他	45,561
合計	52,641

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	22,763
5月	12,557
6月	11,341
7月	5,688
8月	270
9月	22
合計	52,641

(注) 平成24年4月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が7,442百万円含まれています。

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジューテック	5,123
(株)井桁藤	3,241
越智産業(株)	1,895
通商(株)	1,844
第一産商(株)	1,563
その他	44,378
合計	58,044

d 完成工事未収入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	753

売掛債権の回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
59,898	714,198	715,299	58,797	92.4%	29.6日

(注) 1. 残高は売掛金と完成工事未収入金との合計であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

区分	数量(m ³)	金額(百万円)
素材	128,851	1,711
製材	100,499	3,109
建材		5,730
その他		50
合計		10,600

(注) 建材、その他は数量把握が困難であり、数量を記載しておりません。

f 販売用不動産

(イ) 土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
北海道	1,361	76
岩手県	2,147	93
宮城県	18,237	740
秋田県	2,586	65
山形県	365	5
福島県	7,180	197
茨城県	749	49
栃木県	2,539	23
埼玉県	2,329	193
千葉県	13,022	1,422
東京都	32,865	6,492
神奈川県	16,059	3,961
新潟県	1,270	82
富山県	207	10
長野県	386	25
岐阜県	9,132	304
静岡県	2,009	126

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
愛知県	15,229	1,339
三重県	355	17
滋賀県	297	8
京都府	1,109	72
大阪府	17,846	2,155
兵庫県	9,141	1,026
奈良県	37,611	1,669
和歌山県	1,237	37
広島県	4,172	237
山口県	1,437	53
香川県	476	42
愛媛県	673	46
福岡県	16,434	937
佐賀県	1,215	66
長崎県	8,554	493
大分県	472	41
鹿児島県	344	23
合計	229,044	22,123

(ロ) 建物

11,179百万円

販売用不動産

合計 33,302百万円

g 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
注文住宅・集合住宅	12,389
分譲土地	3,687
分譲建物	968
合計	17,044

分譲土地の地域別内訳

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
埼玉県	4,976	982
東京都	159	54
富山県	184	15
岐阜県	1,954	106
愛知県	8,899	1,182
三重県	40,653	679
大阪府	3,039	317
兵庫県	5,597	229
広島県	632	38
福岡県	2,010	85
合計	68,103	3,687

h 未収入金

相手先	金額(百万円)
資材の有償支給債権	60,266
その他	2,530
合計	62,797

固定資産

関係会社株式

区分	金額 (百万円)
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	6,103
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	4,036
Sumitomo Forestry NZ Ltd.	3,273
PT. Kutai Timber Indonesia	2,889
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	2,573
その他	6,353
合計	25,228

② 負債の部

流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南海プライウッド(株)	803
YKKAP(株)	787
東レACE(株)	726
(株)ノダ	601
フクビ化学工業(株)	550
その他	4,366
合計	7,832

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	3,916
5月	2,115
6月	1,662
7月	129
8月	10
合計	7,832

(注) 平成24年4月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が1,539百万円含まれています。

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)LIXIL	7,029
三協立山アルミ(株)	5,681
吉野石膏(株)	5,563
ニチハ(株)	5,101
永大産業(株)	4,617
その他	47,112
合計	75,103

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住友林業ホームエンジニアリング㈱	19,531
住友林業緑化㈱	1,508
㈱北洋建設	956
住友林業クレスト㈱	881
㈱今林工務店	500
その他	48,137
合計	71,512

d 未成工事受入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	31,965

e 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預り金	21,577
その他	1,800
合計	23,377

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所（注2）	（特別口座） 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人（注2）	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://sfc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

（注1）当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することが出来ない権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

（注2）特別口座の口座管理機関である住友信託株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下の通り商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 （特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 （特別口座）
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第72期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第72期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第72期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書		平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書（社債） 及びその添付書類			平成23年11月9日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書	平成21年11月4日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成23年6月24日 平成23年6月27日 平成23年8月11日 及び平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	平成23年11月9日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成23年11月11日 及び平成24年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若松 昭司 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 義勝 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友林業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友林業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若松 昭司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原 義勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。